

平成 2 9 年度

事 業 報 告

決 算 書

社会福祉法人 小野市社会福祉協議会

平成 2 9 年度

事 業 報 告 書

平成29年度 小野市社会福祉協議会事業報告

近年、小野市においても少子・高齢化が進み、核家族化による家族意識の変化や若年労働者人口の減少など、地域や家庭がこれまで築いてきた相互扶助機能が著しく低下する中、介護、子育て、閉じこもりなど地域における福祉課題が浮き彫りとなり、これらの問題解決のためには、公的サービスだけでは対応できない状況が増加しています。

このような中、地域福祉を推進する中心的な担い手である小野市社会福祉協議会では、小野市地域福祉計画及び小野市社協地域福祉推進計画の基本理念及び基本計画に基づき、住民の福祉への関心を高めながら「地域の福祉力」を引き上げるための活動を支援してきました。

その結果、後述の事業実施状況のとおり小地域福祉活動推進をはじめとする様々な地域福祉事業を積極的に展開するとともに、ボランティア団体や福祉関係者とのネットワークの強化を図ることができました。

本年度は、昨年策定した地域福祉推進計画の4年目であり、いつまでも安心して住み続けることのできるまちづくりの構築を目指し、地域組織をはじめ、様々な団体と協働し、社協活動を展開しました。

【基本理念（キャッチフレーズ）】

「ふれ^{あい}愛、たすけ^{あい}愛、ささえ^{あい}愛
ともに進める、3つの愛の^{あい}地域^{まち}づくり」

【重点目標】

1. ひと（人）づくり	1 地域福祉活動の人材・リーダーの育成 2 新たなボランティア活動への参加の促進 3 身近な福祉の専門家の確保
2. まち（地域）づくり	4 小地域福祉活動の組織化・活性化 5 活動を支える地域拠点の充実 6 地域の福祉活動を支援する機能の充実
3. わ（和・輪）づくり	7 地域における見守りネットワークの構築 8 相談及びサービス機関のネットワーク化 9 当事者組織との連携と協働
4. りそう（理想）の福祉づくり	10 福祉の心を育む啓発と教育の推進 11 在宅生活支援サービスの充実 12 権利擁護と情報提供の充実

【組織構成】

執行機関	理事会 15名
議決機関	評議員会 35名
監査機関	監事 3名

【役員名簿】（平成30年3月31日現在）

役 職	氏 名（選出区分）
理 事（会長）	岸本龍雄（学識経験者 元民協会長）
理 事（副会長）	近都征二（民生児童委員協議会会長）
理 事（副会長）	西山敬吾（学識経験者 医師会会長）
理 事（副会長）	横山種機（商工会議所専務理事）
理 事（副会長）	末瀬鈴代（学識経験者 ぐらしの会会長）
理 事	藤本修造（小野市連合区長会会長）
理 事	藤田津根子（民生児童委員協議会市場校区代表）
理 事	田中恒子（ボランティアグループ連絡会代表）
理 事	今井恵三（市老人クラブ連合会会長）
理 事	廣瀬宗男（学識経験者 元福祉公社常務理事）
理 事	田中重見（学識経験者 元連合区長会会長）
理 事	小紫敏江（学識経験者 元小野市民病院看護部長）
理 事	岡田嘉正（学識経験者 元社会福祉協議会理事）
理 事	松井 孝（市民福祉部長）
常務理事	奥田 真（社協事務局長）
監 事	山本明日香（学識経験者）
監 事	永井元子（学識経験者）
監 事	今村義明（学識経験者）

【法人運営】

役員会等の開催

(1) 理事会

第1回	期日	5月30日（火） 13時55分～15時45分		
	場所	福祉総合支援センター	出席人員	理事14名、監事1名
	議案	・評議員選任候補者の推薦について ・専決処分の承認を求めることについて「ヘルパーステーション介護保険事業運営規程の一部を改正する規程の制定について」 ・専決処分の承認を求めることについて「平成28年度社会福祉事業補正予算（第5号）」 ・任期満了に伴う理事候補者の選定について ・任期満了に伴う監事候補者の選定について ・平成29年度社会福祉事業補正予算（第1号） ・平成28年度事業報告について ・平成28年度社会福祉事業収入支出決算について		
第2回	期日	6月15日（木） 14時～14時25分		
	場所	福祉総合支援センター	出席人員	理事14名、監事2名
	議案	・会長の選定について ・副会長の選定について ・常務理事の選定について		
第3回	期日	10月17日（火） 14時30分～15時50分		
	場所	福祉総合支援センター	出席人員	理事15名、監事2名
	議案	・専決処分の承認を求めることについて「役員等の費用弁償に関する規程の一部を改正する規程の制定について」 ・専決処分の承認を求めることについて「育児・介護休業等に関する規程の一部を改正する規程の制定について」 ・平成29年度社会福祉事業補正予算（第2号） ・新たな受託事業について		
第4回	期日	3月13日（火） 14時～15時25分		
	場所	福祉総合支援センター	出席人員	理事13名、監事3名
	議案	・専決処分の承認を求めることについて「職員給与規程の一部を改正する規程の制定について」 ・専決処分の承認を求めることについて「平成29年度社会福祉事業補正予算（第3号）」 ・職員給与規程の一部を改正する規程の制定について ・職員就業規程の一部を改正する規程の制定について ・嘱託職員、非常勤職員及び臨時職員就業規程の一部を改正する規程の制定について ・平成29年度社会福祉事業補正予算（第4号） ・平成30年度事業計画について ・平成30年度社会福祉事業予算について		

(2) 評議員会

第1回	期日	6月14日(水) 13時30分～15時5分		
	場所	福祉総合支援センター	出席人員	評議員29名
	議案	・理事の選任について ・監事の選任について ・専決処分の承認を求めることについて「ヘルパーステーション介護保険事業運営規程の一部を改正する規程の制定について」 ・専決処分の承認を求めることについて「平成28年度社会福祉事業補正予算(第5号)」 ・平成29年度社会福祉事業補正予算(第1号) ・平成28年度事業報告について ・平成28年度社会福祉事業収入支出決算について		
第2回	期日	11月1日(水) 13時30分～14時20分		
	場所	福祉総合支援センター	出席人員	評議員23名
	議案	・専決処分の承認を求めることについて「役員等の費用弁償に関する規程の一部を改正する規程の制定について」 ・専決処分の承認を求めることについて「育児・介護休業等に関する規程の一部を改正する規程の制定について」 ・平成29年度社会福祉事業補正予算(第2号)		
第3回	期日	3月23日(金) 13時30分～14時30分		
	場所	福祉総合支援センター	出席人員	評議員26名
	議案	・専決処分の承認を求めることについて「職員給与規程の一部を改正する規程の制定について」 ・専決処分の承認を求めることについて「平成29年度社会福祉事業補正予算(第3号)」 ・職員給与規程の一部を改正する規程の制定について ・職員就業規程の一部を改正する規程の制定について ・嘱託職員、非常勤職員及び臨時職員就業規程の一部を改正する規程の制定について ・平成29年度社会福祉事業補正予算(第4号) ・平成30年度事業計画について ・平成30年度社会福祉事業予算について		

(3) 監事会

第1回	期日	5月24日(水)		
	場所	福祉総合支援センター	出席人員	監事3名
	議案	平成28年度事業報告及び決算監査		

(4) 評議員選任・解任委員会

第1回	期日	5月31日(水)		
	場所	福祉総合支援センター	出席人員	委員3名
	議案	評議員の選任について		

【事業実施状況】

推進項目1 地域福祉活動の人材・リーダーの育成

(1) 社協事業説明会 【対象】 福祉推進委員長、 民生児童委員、 主任児童委員	①小野西・東地区 【日 時】5月15日(月)13時30分～ 【場 所】コミセンおの コミュニティホール 【参加者数】25名 ②河合地区 【日 時】5月19日(金)9時30分～ 【場 所】コミセンかわい 大会議室 【参加者数】27名 ③来住地区 【日 時】5月18日(木)9時30分～ 【場 所】コミセンきすみの 会議室 【参加者数】13名 ④市場地区 【日 時】5月19日(金)13時30分～ 【場 所】コミセンいちば 集会室 【参加者数】25名 ⑤大部地区 【日 時】5月16日(火)13時30分～ 【場 所】コミセンおおべ 大ホール 【参加者数】16名 ⑥下東条地区 【日 時】5月18日(木)14時～ 【場 所】コミセン下東条 集会室 【参加者数】29名
---	--

推進項目2 ボランティア活動への参加の促進

(1) 各種ボランティア講座 の開催と支援	①託児サポーター養成講座(3回) 延89名 ②精神保健福祉ボランティア養成講座(3回) 延43名 ③生活支援サポーター養成講座(3回) 延60名
(2) 企業によるボランタリ ー活動への参加促進	市内59企業で共同募金活動に取り組んでいただいた。
(3) ボランティア体験事業 の実施	サマーボランティア体験事業(7月～8月) 延53名
(4) 小野ボランティアグル ープ連絡会の体制整備 と支援	ボランティアグループ相互の連携交流及び関係機関とのネットワークづくり等、ボランティア活動環境の整備を目的とした連絡会への参加促進と支援を行った。

推進項目 3 身近な福祉の専門家の設置

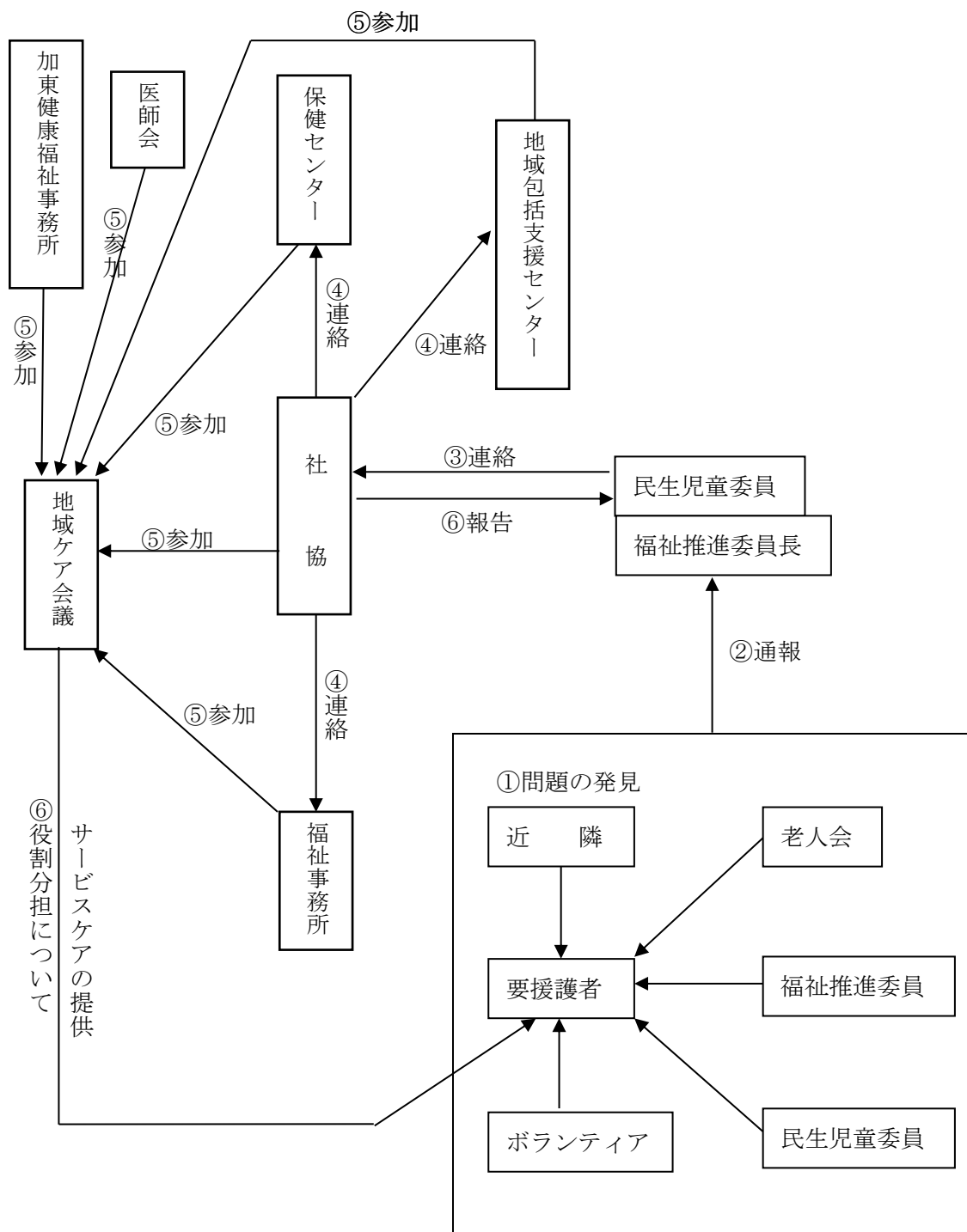
(1) 福祉相談機関との連携	行政及び福祉関係機関との連携を図り、福祉相談支援の体制づくりを行った。
(2) 地域相談員研修	北播磨各社協の相談員研修を開催し、弁護士をまじえての研修会を行った。 小野市うるおい交流館「エクラ」 7月5日(水) 13時30分～15時30分 出席相談員 14名(小野市) ※小野市主催 計89名
(3) 生活支援体制整備事業	第1層よりそい協議会(2回) 【日時】6月28日(水) 13時30分～ 【場所】福祉総合支援センター 機能増進室 【参加者数】14名 【内容】①よりそい協議会、地域協議会について ②グループワーク 【日時】3月12日(月) 13時30分～ 【場所】福祉総合支援センター 機能増進室 【参加人数】13名 【内容】①第2層よりそい協議会の取り組みについて ②グループワーク 第2層来住地区よりそい協議会(5回) 【日時】7月24日(月) 19時～ 【場所】コミセンきすみの 大会議室 【参加者数】27名 【内容】①よりそい協議会について ②グループワーク 【日時】11月6日(月) 14時～ 【場所】コミセンきすみの 大会議室 【参加者数】23名 【内容】①アンケート結果報告 ②グループワーク 【日時】12月18日(月) 14時～ 【場所】コミセンきすみの 大会議室 【参加者数】24名 【内容】①「来住地区よりそい協議会」のこれまで ②グループワーク 【日時】2月9日(金) 14時～ 【場所】コミセンきすみの 大会議室

	【参加者数】21名 【内 容】①前回の振り返り ②グループワーク 【日 時】3月1日（木）9時30分～ 【場 所】イオン小野店、うるおい交流館「エクラ」 【参加者数】22名 【内 容】①「買い物ツアー（案）」リハーサル ②グループワーク 第2層市場地区よりそい協議会（4回） 【日 時】6月1日（木）14時～ 【場 所】コミセンいちば 集会室 【参加者数】39名 【内 容】①生活支援体制整備推進事業について ②各地域における高齢者の課題について 【日 時】8月29日（火）14時～ 【場 所】コミセンいちば 集会室 【参加者数】36名 【内 容】①アンケートについて ②各地域における高齢者の課題について 【日 時】11月28日（火）14時～ 【場 所】コミセンいちば 集会室 【参加者数】37名 【内 容】①アンケート結果について ②各地域における高齢者の課題について 【日 時】2月22日（木）14時～ 【場 所】コミセンいちば 集会室 【参加者数】34名 【内 容】①各地域における高齢者の課題について
（４） 社会福祉法人における 地域公益活動	小野市社会福祉法人連絡協議会設立準備会 【日 時】4月21日（金）10時～ 【場 所】福祉総合支援センター 市民交流スペース 【参加者数】17名 【内 容】①小野市社会福祉法人連絡協議会の設立について 小野市社会福祉法人連絡協議会設立総会 【日 時】6月7日（水）13時30分～ 【場 所】福祉総合支援センター 市民交流スペース 【参加者数】29名 【内 容】①小野市社会福祉法人連絡協議会の設立

	第1回小野市社会福祉法人連絡協議会連絡会 【日 時】7月18日（火）13時30分～ 【場 所】福祉総合支援センター 市民交流スペース 【参加者数】22名 【内 容】①平成29年度小野市社会福祉法人連絡協議会活動計画について ②グループワーク 第2回小野市社会福祉法人連絡協議会連絡会 【日 時】2月5日（月）13時30分～ 【場 所】福祉総合支援センター 市民交流スペース 【参加者数】24名 【内 容】①他法人における実践報告「さわらびの郷における地域活動について」 ②グループワーク
--	---

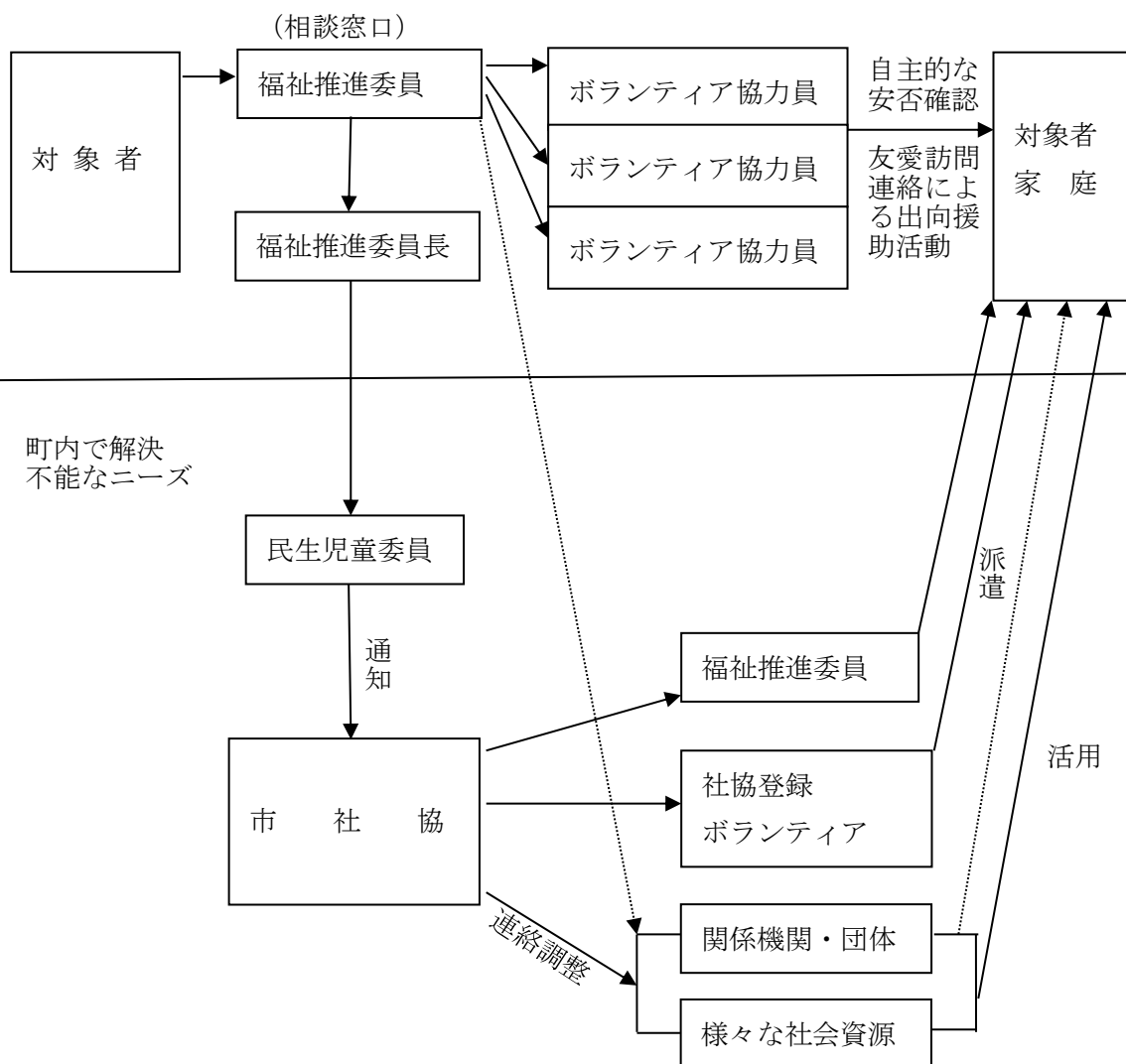
(1) 小地域ネットワークの形成、支援

福祉ニーズ情報キャッチシステム (88 町)



(2) 小地域たすけあい推進町の育成

小地域たすけあいシステム



福祉ニーズに対応するためには公私専門機関と近隣住民との連携が必要である。小地域たすけあいシステムは近隣住民による地域レベルのたすけあい活動でもある。このシステムの輪を広げるために推進町の指定を行っている。 推進町 70 町

推進項目 5 活動を支える地域拠点の充実

(1) ふれあい・いきいきサロン事業

○地域の高齢者が気軽に集えるサロンを開設し、地域住民とのふれあいの中で孤立感の解消、心身機能の維持向上を行った。

高齢者サロン（黍田町、市場町市場、市場町寺脇、丸山町、大島町中、育ヶ丘町、住吉町上、高山町、長尾町、檜山町、小田町、古川町、浄谷町、昭和町、中島町、高田町、日吉町、久保木町、栗生町、浄谷団地三自治会、福住町、阿形町、小野ニュータウン、大島町東、喜多町、神明分譲

	地、天神東ヶ丘、河合西町、鹿野町、新部町、西本町、下大部町、中町、大島町西、新部町井ノ口、菅田町、片山宿舎、葉多町、東本町、住吉町下、中町新田団地、下来住町2組、中谷町、三和町、垂井町、小野平、池田町、船木町、河合中町、曾根町、旭町) 51ヵ所 1,328回実施 参加延人数 16,057名 ○精神障がい者サロン「らいむるーむ」 12回実施、参加延人数 150名
(2) 子育てサロン事業 (赤ちゃんサロン)	○子育て中の親子が気軽に集えるサロンを開設し、交流を図った。【小野小学校区、小野東・河合小学校区、来住・市場・大部・中番・下東条小学校区】 (55回実施、参加延 1,052名) ○赤ちゃんサロン (12回実施、参加延 426名)
(3) ふれあい広場づくり (町福祉推進委員会活動)	○三世代ふれあい交流会 児童、生徒、中年者、高齢者のふれあい交流会へ助成を行った。【22町：上本町、本町一丁目、西本町、下大部町、神明分譲地、浄谷町、大開町、天神東ヶ丘、旭町、三和町、黍田町、阿形町、西脇町、育ヶ丘町、高田町、敷地町、王子町、古川町、池田町、中番町、菅田町、高山町】 ○グラウンドゴルフ・囲碁ボール用具購入補助 ・囲碁ボール用具 (2町) 浄谷町、高山町 ○地区別ひとり暮らし高齢者を励ます会
(地区福祉推進委員会活動)	・小野西地区 11月12日(日) 参加者 34名 ・小野東地区 9月23日(土) 参加者 39名 ・河合地区 10月29日(日) 参加者 23名 ・来住地区 11月20日(日) 参加者 15名 ・市場地区 9月12日(火) 参加者 29名 ・大部地区 11月19日(日) 参加者 26名 ・下東条地区 9月16日(土) 参加者 30名

推進項目6 地域の福祉活動を支援する機能の充実

(1) ボランティアセンターとしての組織体制整備	○ボランティア活動の拠点として、ボランティアセンターの機能強化を図った。 ・登録ボランティアグループ・・・・・・・・19団体 ・把握ボランティアグループ、市民活動団体等 ・・・・・・・・40団体 ○ボランティアコーディネート活動を行った。
--------------------------	---

	・調整件数 147 件 <table> <tr> <th>区 分</th><th>件 数</th></tr> <tr> <td>一 般（在宅高齢者・障がい者等）</td><td>37</td></tr> <tr> <td>施 設</td><td>7</td></tr> <tr> <td>行政機関</td><td>75</td></tr> <tr> <td>福祉団体・市民活動団体</td><td>11</td></tr> <tr> <td>学 校</td><td>17</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>147</td></tr> </table>	区 分	件 数	一 般（在宅高齢者・障がい者等）	37	施 設	7	行政機関	75	福祉団体・市民活動団体	11	学 校	17	合 計	147
区 分	件 数														
一 般（在宅高齢者・障がい者等）	37														
施 設	7														
行政機関	75														
福祉団体・市民活動団体	11														
学 校	17														
合 計	147														
（２）マイクロバスの活用	マイクロバス（23 名乗り、車椅子 2 台付）を活用し福祉活動を促進した。活用状況は、市 68 回、社協が主催及び共催事業 69 回、社協登録ボランティアグループ 6 回、福祉団体 25 回の計 168 回であった。														
（３）地域（ボランティア）活動に必要な器具類の整備と貸し出し（ふれあい器具）	ボランティア活動のための用具、機材の活用を図った。点訳パソコン、点字板、録音用ミキサー、アンプ、ダビング用録音機、オーバーヘッドプロジェクター、オーバーヘッドカメラ、移送サービス車、給食用器具一式、ビデオシステム、カメラ、車椅子、アイマスク、白杖、高齢者疑似体験装具、子ども用玩具、その他														
（４）ボランティアグループへの活動助成	○安心してボランティア活動を行うため、ボランティア保険への加入を促進した。 3,215 名（全社協 1,916 名、県社協 1,299 名） ○ボランティアグループへの活動助成を行った。 12 グループ														

推進項目 7 地域で活動する団体との連携強化

（１）ファミリーサポートセンター事業（育児・介護）	○育児ファミリーサポートセンター事業 会員組織により保育所の開始前や終了後の育児や送り迎え等育児に関する相互援助活動を行い、地域の中で子育て支援を行った。 依頼会員 773 名、協力会員 79 名、両方会員 137 名、活動件数 2,847 件 ○介護ファミリーサポートセンター事業 会員組織により高齢者支援に関する相互援助活動を行い、地域の中で高齢者支援を行った。 依頼会員 175 名、協力会員 86 名、活動件数 1,483 件
---------------------------	---

推進項目 8 相談及びサービス機関のネットワーク化

(1) 施設の専門機能の活用	サマーボランティア体験事業において、福祉施設におけるボランティア活動のあり方等を学んだ。
----------------	--

推進項目 9 当事者組織との連携と協働

(1) ふれあいのつどい	○知的障がいのある子どもとその保護者のつどいとして、「親と子のつどい」を開催した。 かねでかねで、神戸観光農園 【11月4日（土） 35名】 ○障がい児（者）とボランティアによる交流会として、クリスマス会を実施した。 【12月23日（土） 114名】 ○障がいを問わず、障がい者とボランティアが交流を深めることを目的として、第10回小野市障がい者「ONO リンピック」を行った。 総合体育館「アルゴ」 【11月3日（金） 181名】 ○視覚障がい者協会会員とボランティアの交流会を実施し、親睦を深めた。 【12月15日（金） 19名】 ○精神障がい者ボランティア活動支援事業を精神保健福祉ボランティア「ステップ」とともに実施した。 ①施設見学研修会 姫路市「NPO 法人えんじえる会」 【11月9日（木） 37名（内ボランティア7名）】 ②らいむるーむクリスマス交流会 【12月14日（木） ボランティア 11名】 ③つつじ会作業所クリスマス交流会 【12月13日（水） ボランティア 9名】 ④ゆめ工房いまじんクリスマス交流会 【12月20日（水） ボランティア 3名】 ⑤調理実習交流会 【2月8日（木） 34名（内ボランティア 13名）】
(2) 障がい者・高齢者の文化、スポーツ活動の推進	グラウンドゴルフ大会を市老連と共催し 42 チームが参加した。 【3月7日（水） こだまの森 222名】
(3) 当事者家族会の育成支援	介護による家族の身体的・精神的負担の軽減を図り、在宅介護の促進を図った。 福祉総合支援センター 市民交流スペース 第1回おしゃべり会 14名

	第2回おしゃべり会 15名 交流会（篠山市）10名 交流会（宍粟市）10名
--	---

推進項目10 福祉の心を育む教育・学習の推進

（1）学校における福祉学習（教育）活動	市内小学校、高等学校、特別支援学校の福祉教育協力校に対して、活動助成を行った。 小学校 8校、高等学校 2校、特別支援学校 1校
（2）家庭における福祉学習（教育）活動	親子で考えた福祉標語を、ふれあい情報紙に掲載し全戸配布により情報発信を行った。

推進項目11 在宅生活支援サービスの充実

（1）給食サービス事業	栄養士の指導のもと、ボランティアが手づくりした給食を利用者宅へ定期的に配送した。 （平均1回76食） 年間82回（毎週火曜日、金曜日） 利用者 延6,207名、調理ボランティア 延815名 配送ボランティア 延946名、栄養士 延82名
（2）移送サービス事業	車イス利用の高齢者、身障者の会員登録者へ通院等の移送サービスを提供し、医療、保健、福祉の利用者の便を図った。 153日実施、会員24名、利用者延235名 運転ボランティア延235名
（3）在宅福祉サービス器材の貸し出し	車イスが必要な方に短期間の貸し出しを41件行った。
（4）視覚障がい者支援	視覚障がい者支援のため、ガイドヘルプボランティアの派遣を行った。 年間40回、延113名

（5）生活福祉資金貸付事業

区 分	生活福祉資金（県社協）	総合支援資金（県社協）
貸付件数	7件	0件
貸付内容等	・福祉資金 1件 ・教育支援資金 5件 ・緊急小口 1件	失業等で日常生活全般に困難を抱えており、生活再建までの間に必要な生活費用の貸付
貸付金額	7,840,400円	0円

(6) ひとり暮らし高齢者誕生 月花のプレゼント運動	ひとり暮らし高齢者の誕生月に単位子ども会役員の引率により近隣の児童、生徒が花で祝った。 395 名
(7) 訪問理美容サービス事業	要介護高齢者に対し、登録理美容師による訪問理美容サービスを行った。 年間 22 回、訪問理美容師 11 名、延利用者数 22 名

在宅生活支援サービスの充実（介護保険関連事業の推進）

(1) 在宅保健福祉サービスに関する調査研究及び知識の普及啓発	①関係機関との連絡会議 ・小野市地域包括ケア連絡会（3 回） ・在宅介護支援センター連絡会（2 回） ・在宅医療・介護連携推進市民セミナー（1 回） ・小野市在宅医療・介護連携研修会（1 回） ・小野市主任介護支援専門員連絡会（3 回） ②在宅保健福祉サービスのあり方研究会 ・地域ケア会議（7 回） ・3 ステーション合同研修会（3 回） ・兵庫県介護支援専門員協会小野支部（6 回） ・北播磨ヘルパーステーション会議（2 回） ・障がい者虐待防止研修（1 回） ・北播磨圏域訪問看護ステーション連絡会（4 回）
(2) 在宅保健福祉サービス、高齢者等の生活に関する相談及び情報提供	①電話相談・面接相談・訪問相談 高齢者及び家族等を対象に、保健福祉サービス・介護保険サービス内容の説明、利用方法、住宅改修等に関する情報の提供を行った。 また、入院中患者の退院後の在宅生活の継続、外来患者が気軽に相談ができるように病院地域医療室と連携し、依頼があった場合には介護相談を実施した。 ②要援護相談 高齢者及び家族や民生児童委員等からの連絡を受け、地域包括支援センターと連携し、必要に応じて訪問等により在宅介護についての指導、助言を行った。

(3) 居宅介護支援事業	介護保険法に基づく指定居宅介護支援事業所として、利用者等の意向と心身の状況に応じたケアプランを作成し、サービス提供機関との連携を図りながら適切なサービスの提供を行った。 ①介護給付 <table><tr><td>ケアプラン総作成件数</td><td>月平均作成件数</td><td>従業者数</td></tr><tr><td>1,489 件</td><td>124.1 件</td><td>常勤4名・非常勤3名</td></tr></table> ②予防給付 <table><tr><td>ケアプラン総作成数</td><td>月平均作成件数</td><td>従業者数</td></tr><tr><td>234 件</td><td>19.5 件</td><td>常勤4名・非常勤3名</td></tr></table>	ケアプラン総作成件数	月平均作成件数	従業者数	1,489 件	124.1 件	常勤4名・非常勤3名	ケアプラン総作成数	月平均作成件数	従業者数	234 件	19.5 件	常勤4名・非常勤3名														
ケアプラン総作成件数	月平均作成件数	従業者数																									
1,489 件	124.1 件	常勤4名・非常勤3名																									
ケアプラン総作成数	月平均作成件数	従業者数																									
234 件	19.5 件	常勤4名・非常勤3名																									
(4) 訪問介護事業	指定訪問介護事業所として訪問介護サービス・介護予防訪問介護サービスを行った。また、常勤職員と登録職員の月1回以上の定期研修会を実施し、知識と技術の向上を目指し、利用者に満足してもらえるサービス提供に努めた。 ①介護給付 <table><tr><td>延利用者数</td><td>月平均利用者数</td><td>延訪問回数</td><td>月平均訪問回数</td></tr><tr><td>283 名</td><td>23.6 名</td><td>3,140 回</td><td>261.7 回</td></tr></table> ②予防給付 <table><tr><td>延利用者数</td><td>月平均利用者数</td><td>延訪問回数</td><td>月平均訪問回数</td></tr><tr><td>81 名</td><td>6.8 名</td><td>545 回</td><td>45.4 回</td></tr></table> ③総合事業 <table><tr><td>延利用者数</td><td>月平均利用者数</td><td>延訪問回数</td><td>月平均訪問回数</td></tr><tr><td>40 名</td><td>3.3 名</td><td>298 回</td><td>24.8 回</td></tr></table>	延利用者数	月平均利用者数	延訪問回数	月平均訪問回数	283 名	23.6 名	3,140 回	261.7 回	延利用者数	月平均利用者数	延訪問回数	月平均訪問回数	81 名	6.8 名	545 回	45.4 回	延利用者数	月平均利用者数	延訪問回数	月平均訪問回数	40 名	3.3 名	298 回	24.8 回		
延利用者数	月平均利用者数	延訪問回数	月平均訪問回数																								
283 名	23.6 名	3,140 回	261.7 回																								
延利用者数	月平均利用者数	延訪問回数	月平均訪問回数																								
81 名	6.8 名	545 回	45.4 回																								
延利用者数	月平均利用者数	延訪問回数	月平均訪問回数																								
40 名	3.3 名	298 回	24.8 回																								
(5) 訪問看護事業	医療ニーズと介護ニーズを併せ持つ在宅の中重度の利用者に対する看護の質を高めるとともに、医療機関やサービス事業者等と連携を深め、利用者支援の充実に努めた。 ①介護保険 <table><tr><td rowspan="2">介護給付</td><td>延人数</td><td>月平均利用者数</td><td>延訪問回数</td><td>月平均訪問回数</td></tr><tr><td>361 名</td><td>30.1 名</td><td>2,290 回</td><td>190.8 回</td></tr><tr><td rowspan="2">予防給付</td><td>延人数</td><td>月平均利用者数</td><td>延訪問回数</td><td>月平均訪問回数</td></tr><tr><td>84 名</td><td>7.0 名</td><td>513 回</td><td>42.8 回</td></tr></table> ②医療保険 <table><tr><td>延人数</td><td>月平均利用者数</td><td>延訪問回数</td><td>月平均訪問回数</td></tr><tr><td>123 名</td><td>10.3 名</td><td>622 回</td><td>51.8 回</td></tr></table>	介護給付	延人数	月平均利用者数	延訪問回数	月平均訪問回数	361 名	30.1 名	2,290 回	190.8 回	予防給付	延人数	月平均利用者数	延訪問回数	月平均訪問回数	84 名	7.0 名	513 回	42.8 回	延人数	月平均利用者数	延訪問回数	月平均訪問回数	123 名	10.3 名	622 回	51.8 回
介護給付	延人数		月平均利用者数	延訪問回数	月平均訪問回数																						
	361 名	30.1 名	2,290 回	190.8 回																							
予防給付	延人数	月平均利用者数	延訪問回数	月平均訪問回数																							
	84 名	7.0 名	513 回	42.8 回																							
延人数	月平均利用者数	延訪問回数	月平均訪問回数																								
123 名	10.3 名	622 回	51.8 回																								

(6) 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業	ホームヘルプサービス事業 障害者総合支援法に基づく指定居宅事業所として、要介護状態等となった利用者に対し、自立した日常生活を営むことができるよう生活全般にわたる適切なサービス提供に努めた。 <table><tr><th>区 分</th><th>延人数</th><th>月平均利用者数</th><th>延訪問回数</th><th>月平均訪問回数</th></tr><tr><td>居宅介護</td><td>362 名</td><td>30.2 名</td><td>2,664 回</td><td>222.0 回</td></tr><tr><td>同行援護</td><td>58 名</td><td>4.8 名</td><td>143 回</td><td>11.9 回</td></tr><tr><td>重度居宅介護</td><td>20 名</td><td>1.7 名</td><td>152 回</td><td>12.7 回</td></tr></table>	区 分	延人数	月平均利用者数	延訪問回数	月平均訪問回数	居宅介護	362 名	30.2 名	2,664 回	222.0 回	同行援護	58 名	4.8 名	143 回	11.9 回	重度居宅介護	20 名	1.7 名	152 回	12.7 回
区 分	延人数	月平均利用者数	延訪問回数	月平均訪問回数																	
居宅介護	362 名	30.2 名	2,664 回	222.0 回																	
同行援護	58 名	4.8 名	143 回	11.9 回																	
重度居宅介護	20 名	1.7 名	152 回	12.7 回																	
(7) 要介護認定のための訪問調査受託事業	介護支援専門員が介護保険法の要介護認定に必要な訪問調査を行った。更新調査に加え、小野市より新規申請の調査を受託した。また、他市町より市内の施設入所者等の調査も受託した。 【新規】 <table><tr><th>延調査件数</th><th>月平均調査件数</th></tr><tr><td>3 件</td><td>0.3 件</td></tr></table> 【更新・施設・他市】 <table><tr><th>延調査件数</th><th>月平均調査件数</th></tr><tr><td>128 件</td><td>10.7 件</td></tr></table>	延調査件数	月平均調査件数	3 件	0.3 件	延調査件数	月平均調査件数	128 件	10.7 件												
延調査件数	月平均調査件数																				
3 件	0.3 件																				
延調査件数	月平均調査件数																				
128 件	10.7 件																				
(8) 在宅保健福祉サービスに関する事業の受託	①地域支援事業受託事業 ・介護予防支援受託事業（ケアプラン作成等） ・地域包括支援センター窓口業務等受託事業 ・介護予防一般高齢者施策受託事業（見守り、安否確認） ・育児支援ホームヘルプサービス受託事業 <table><tr><th>延人数</th><th>月平均利用者数</th><th>延訪問回数</th><th>月平均訪問回数</th></tr><tr><td>9 名</td><td>0.8 名</td><td>26 回</td><td>2.2 回</td></tr></table> ②学校医療ケア受託事業 180 日 447 回実施	延人数	月平均利用者数	延訪問回数	月平均訪問回数	9 名	0.8 名	26 回	2.2 回												
延人数	月平均利用者数	延訪問回数	月平均訪問回数																		
9 名	0.8 名	26 回	2.2 回																		
(9) 有償の在宅保健福祉サービスの提供	介護保険対象外の訪問介護サービスを希望される利用者、有償によるホームヘルプサービスを行った。 <table><tr><th>延人数</th><th>月平均利用者数</th><th>延訪問回数</th><th>月平均訪問回数</th></tr><tr><td>39 名</td><td>3.3 名</td><td>207 回</td><td>17.3 回</td></tr></table>	延人数	月平均利用者数	延訪問回数	月平均訪問回数	39 名	3.3 名	207 回	17.3 回												
延人数	月平均利用者数	延訪問回数	月平均訪問回数																		
39 名	3.3 名	207 回	17.3 回																		

推進項目項目 1 2 権利擁護と情報提供の充実

(1) 福祉サービス利用援助事業	認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者など判断能力が不十分な人が自立した地域生活を送れるよう福祉サービスの利用援助を行った。 派遣回数 343 回、生活支援員 2 名、利用者 16 名
(2) 心配ごと相談事業	民生児童委員及び主任児童委員が住民の各種相談に応じるとともに、ニーズに即したサービスの提供や関係機関との連携による対応を行った。 福祉総合支援センター 研修室 (実施回数) 101 回 (毎週火・木曜日) (出席相談員) 延 297 名 (相談件数) 22 件
(3) 福祉を高める運動の推進	民生児童委員による「福祉を高める運動」を実施した。 把握した対象世帯数 224 世帯
(4) 機関紙・ボランティア情報紙の定期的発行	広報活動の強化を図るために情報紙を発行した。 ○社協情報紙ふれあいの発行 年 5 回発行、全戸配布 ・5 月 第 158 号 (事業計画・予算 他) ・7 月 第 159 号 (事業報告・決算報告 他) ・10 月 第 160 号 (共同募金特集 他) ・1 月 第 161 号 (新年号 親子で考える福祉標語 他) ・3 月 第 162 号 (おの育児ファミリーサポート特集)
(5) 情報提供活動の展開	ホームページ等を活用し、わかりやすい福祉情報を発信した。

【社会福祉協議会の体制の強化】

(1) 市民に開かれた社会福祉協議会づくり	社協事業の内容を市民に周知するため、広報紙ふれあいを年 5 回発行した。また、ホームページにより、わかりやすい福祉情報を発信した。
(2) 事業推進体制の強化	事務局組織を地域福祉課、介護サービス課の 2 課体制で事業を推進した。
(3) 職員の専門性の確保・向上	地域福祉の専門職としての専門性を高めるために、県社協等が主催する研修会への参加に努めた。

(4) 財源の確保・募金活動等

①善意募金

6 月を善意月間として一世帯 500 円を依頼、実施した。

実績 4,268,334 円

11 店舗が善意募金プロジェクトに参加した。

実績 314,083 円

使途：サロン、移送サービス、ボランティア活動 等

②共同募金

「助けあい 広がる つながる 赤い羽根」のスローガンのもと国民たすけあい運動を展開した。

目標額 8,208,000 円

(広域目標 817,000 円、地域目標 7,391,000 円)

募金総額 8,059,146 円

募金内訳

(単位：円)

区 分	28 年度	29 年度
戸 別 募 金	4,853,569	4,824,040
法 人 募 金	1,754,500	1,742,000
学 校 募 金	312,614	234,612
バ ッ ジ 募 金	837,127	804,796
街 頭 募 金	254,591	234,789
職 域 募 金	104,301	87,010
自 動 販 売 機	21,330	18,360
募金百貨店プロジェクト		102,539
そ の 他	20,000	11,000
計	8,158,032	8,059,146

③歳末たすけあい募金

歳末たすけあい募金運動を展開した。

実施月：12 月 対象：全世帯

一世帯 400 円

実 績 3,593,487 円

〔 町 3,569,811 円 〕
〔 その他（利息含む） 23,676 円 〕

配 分 2,850,120 円

事務費 100,000 円

次年度共同募金配分金 643,367 円

配分内訳

配分対象	数	単価（円）	金額（円）
要 援 護 世 帯	375	3,000	1,125,000
ふれあい事業	29		730,000
計			1,855,000

- ・障がい者（児）交流会（2回） 150,000 円
- ・見舞金事業事務費 5,120 円
- ・小地域たすけあい推進町助成金 840,000 円

④善意銀行

常時開設し、地域に埋もれている善意を発掘し活用した。

善意銀行預託支払状況

金 銭					物 品	
月	預託 件数	預託金額	払出 件数	払出 金額	預託 件数	払出 件数
4 月	6	22,806	0	0	6	0
5 月	12	52,000	1	30,000	9	0
6 月	10	114,912	2	60,000	8	0
7 月	7	65,199	0	0	6	0
8 月	8	29,930	0	0	11	0
9 月	7	34,000	0	0	12	0
10 月	7	25,500	0	0	8	1
11 月	11	196,642	0	0	11	1
12 月	13	85,450	1	30,000	6	0
1 月	8	41,900	0	0	14	1
2 月	7	160,222	0	0	5	0
3 月	6	23,003	1	30,000	8	0
計	102	851,564	5	150,000	104	3

（事務費）

善意銀行事務費	23,888 円
善意募金事務費	115,299 円
計	139,187 円

(5) 第三者委員会の充実	社会福祉法に基づき、社会福祉事業者には「利用者等からの苦情の適切な解決」が義務付けられている。 苦情解決体制として「苦情解決責任者」「苦情受付担当者」を設置し、社会性や客観性を確保し、利用者の立場や状況に配慮した適切な対応を促進するために、第三者委員の設置が示されている。 本年度は苦情解決が必要な事案が起きなかったため、第三者委員会は開催しなかった。
(6) 組織体制の把握と見直し	人事評価、能力評価を通じ、職員の育成を行い意識改革を図ってきた。

平成 2 9 年度

収 支 決 算 書

資金収支計算書

(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

(単位：円)

勘定科目		予 算 (A)	決 算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	6,510,000	6,483,900	26,100	
	分担金収入	50,000	50,000	0	
	寄附金収入	5,730,000	5,433,981	296,019	
	経常経費補助金収入	55,578,000	54,954,064	623,936	
	受託金収入	20,504,000	20,466,575	37,425	
	貸付事業収入	327,000	87,000	240,000	
	事業収入	1,629,000	1,601,200	27,800	
	介護保険事業収入	58,363,000	58,260,436	102,564	
	障害福祉サービス等事業収入	13,008,000	13,793,945	△ 785,945	
	医療事業収入	8,579,000	8,577,038	1,962	
	私的契約利用料収入	357,000	316,625	40,375	
	受取利息配当金収入	276,000	251,973	24,027	
	その他の収入	207,000	199,572	7,428	
	事業活動収入計(1)	171,118,000	170,476,309	641,691	
	支出				
	人件費支出	114,175,000	110,945,311	3,229,689	
	事業費支出	19,949,000	18,241,064	1,707,936	
	事務費支出	9,231,000	6,365,838	2,865,162	
	貸付事業支出	300,000	70,000	230,000	
	助成金支出	11,319,000	10,880,432	438,568	
	負担金支出	10,827,000	10,788,233	38,767	
	支払利息支出	72,000	58,782	13,218	
	事業活動支出計(2)	165,873,000	157,349,660	8,523,340	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,245,000	13,126,649	△ 7,881,649	
施設整備等	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	3,000	0	3,000	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,080,000	1,049,298	30,702	
その他の活動	施設整備等支出計(5)	1,083,000	1,049,298	33,702	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,083,000	△ 1,049,298	△ 33,702	
	収入				
	積立資産取崩収入	3,000	0	3,000	
	サービス区分間繰入金収入	23,468,000	0	23,468,000	
その他の活動	その他の活動収入計(7)	23,471,000	0	23,471,000	
	支出				
	積立資産支出	799,000	753,655	45,345	
	サービス区分間繰入金支出	24,064,000	0	24,064,000	
	その他の活動による支出	4,245,000	4,241,760	3,240	
	その他の活動支出計(8)	29,108,000	4,995,415	24,112,585	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 5,637,000	△ 4,995,415	△ 641,585	
予備費支出(10)		1,713,000	0	1,713,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 3,188,000	7,081,936	△ 10,269,936	
前期末支払資金残高(12)		50,028,000	50,023,730	4,270	
当期末支払資金残高(11)+(12)		46,840,000	57,105,666	△ 10,265,666	

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

(単位:円)

勘定科目		地域福祉 事業拠点	介護サービス 事業拠点	合 計	内部取引 消 去	事業区分 合 計	
事業活動による収支	収入	会費収入	6,483,900	0	6,483,900	0	6,483,900
		分担金収入	50,000	0	50,000	0	50,000
		寄附金収入	5,433,981	0	5,433,981	0	5,433,981
		経常経費補助金収入	54,954,064	0	54,954,064	0	54,954,064
		受託金収入	20,328,575	138,000	20,466,575	0	20,466,575
		貸付事業収入	87,000	0	87,000	0	87,000
		事業収入	1,601,200	0	1,601,200	0	1,601,200
		介護保険事業収入	0	58,260,436	58,260,436	0	58,260,436
		障害福祉サービス等事業収入	0	13,793,945	13,793,945	0	13,793,945
		医療事業収入	0	8,577,038	8,577,038	0	8,577,038
	支出	私的契約利用料収入	0	316,625	316,625	0	316,625
		受取利息配当金収入	2,007	249,966	251,973	0	251,973
		その他の収入	199,572	0	199,572	0	199,572
		事業活動収入計(1)	89,140,299	81,336,010	170,476,309	0	170,476,309
		人件費支出	40,454,756	70,490,555	110,945,311	0	110,945,311
		事業費支出	15,077,130	3,163,934	18,241,064	0	18,241,064
		事務費支出	5,819,074	546,764	6,365,838	0	6,365,838
収入	貸付事業支出	70,000	0	70,000	0	70,000	
	助成金支出	10,880,432	0	10,880,432	0	10,880,432	
	負担金支出	10,788,233	0	10,788,233	0	10,788,233	
	支払利息支出	0	58,782	58,782	0	58,782	
	事業活動支出計(2)	83,089,625	74,260,035	157,349,660	0	157,349,660	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		6,050,674	7,075,975	13,126,649	0	13,126,649
	施設整備等	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
固定資産取得支出			0	0	0	0	0
支出		ファイナンス・リース債務の返済支出	0	1,049,298	1,049,298	0	1,049,298
		施設整備等支出計(5)	0	1,049,298	1,049,298	0	1,049,298
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	△ 1,049,298	△ 1,049,298	0	△ 1,049,298	
その他の活動	収入	積立資産取崩収入	0	0	0	0	0
		サービス区分間繰入金収入	0	0	0	0	0
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0
	支出	積立資産支出	1,907	751,748	753,655	0	753,655
		サービス区分間繰入金支出	0	0	0	0	0
		その他の活動による支出	1,550,160	2,691,600	4,241,760	0	4,241,760
		その他の活動支出計(8)	1,552,067	3,443,348	4,995,415	0	4,995,415
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 1,552,067	△ 3,443,348	△ 4,995,415	0	△ 4,995,415
予備費支出(10)		0	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		4,498,607	2,583,329	7,081,936	0	7,081,936	
前期末支払資金残高(12)		24,580,078	25,443,652	50,023,730	0	50,023,730	
当期末支払資金残高(11)+(12)		29,078,685	28,026,981	57,105,666	0	57,105,666	

事業活動計算書

(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

(単位：円)

勘定科目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益	会費収益	6,483,900	6,504,900	△ 21,000
		分担金収益	50,000	0	50,000
		寄附金収益	5,433,981	5,818,096	△ 384,115
		経常経費補助金収益	54,954,064	56,759,816	△ 1,805,752
		受託金収益	20,466,575	15,265,867	5,200,708
		事業収益	1,601,200	1,530,350	70,850
		介護保険事業収益	58,260,436	59,049,086	△ 788,650
		障害福祉サービス等事業収益	13,793,945	12,903,546	890,399
		医療事業収益	8,577,038	6,550,940	2,026,098
		私的契約利用料収益	316,625	481,125	△ 164,500
	その他の収益	199,572	209,300	△ 9,728	
	サービス活動収益計 (1)		170,137,336	165,073,026	5,064,310
	費用	人件費	115,205,981	116,215,503	△ 1,009,522
		事業費	18,241,064	19,548,529	△ 1,307,465
		事務費	6,293,838	7,517,072	△ 1,223,234
		分担金費用	0	10,000	△ 10,000
		助成金費用	10,880,432	11,007,394	△ 126,962
		負担金費用	10,788,233	10,415,616	372,617
		減価償却費	2,248,771	1,693,723	555,048
		その他の費用	0	86,710	△ 86,710
サービス活動費用計 (2)		163,658,319	166,494,547	△ 2,836,228	
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		6,479,017	△ 1,421,521	7,900,538	
サービス活動増減の部	収益	受取利息配当金収益	251,973	441,324	△ 189,351
		サービス活動外収益計 (4)	251,973	441,324	△ 189,351
	費用	支払利息	58,782	11,064	47,718
		サービス活動外費用計 (5)	58,782	11,064	47,718
		サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	193,191	430,260	△ 237,069
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		6,672,208	△ 991,261	7,663,469	
特別増減の部	収益	サービス区分間繰入金収益	0	0	0
		サービス区分間固定資産移管収益	0	0	0
		固定資産受贈額	0	1,049,760	△ 1,049,760
		特別収益計 (8)	0	1,049,760	△ 1,049,760
	費用	サービス区分間繰入金費用	0	0	0
		サービス区分間固定資産移管費用	0	0	0
		固定資産売却損・処分損	1	1	0
特別費用計 (9)		1	1	0	
特別増減差額 (10) = (8) - (9)		△ 1	1,049,759	△ 1,049,760	
税引前当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		6,672,207	58,498	6,613,709	
法人税、住民税及び事業税 (12)		72,000	72,000	0	
当期活動増減差額 (13) = (11) - (12)		6,600,207	△ 13,502	6,613,709	
繰越活動増減差額の部	繰越差額の増減	前期繰越活動増減差額 (14)	29,611,225	29,306,854	304,371
		当期末繰越活動増減差額 (15) = (13) + (14)	36,211,432	29,293,352	6,918,080
		基本金取崩額 (16)	0	0	0
		基金取崩額 (17)	0	0	0
		その他の積立金取崩額 (18)	0	1,562,414	△ 1,562,414
		その他の積立金積立額 (19)	753,655	1,244,541	△ 490,886
		次期繰越活動増減差額 (20) = (15) + (16) + (17) + (18) - (19)	35,457,777	29,611,225	5,846,552

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

(単位:円)

勘定科目		地域福祉 事業拠点	介護サービス 事業拠点	合計	内部取引 消 去	事業区分 合 計	
サービス活動増減の部	収益	会費収益	6,483,900	0	6,483,900	0	6,483,900
		分担金収益	50,000	0	50,000	0	50,000
		寄附金収益	5,433,981	0	5,433,981	0	5,433,981
		経常経費補助金収益	54,954,064	0	54,954,064	0	54,954,064
		受託金収益	20,328,575	138,000	20,466,575	0	20,466,575
		事業収益	1,601,200	0	1,601,200	0	1,601,200
		介護保険事業収益	0	58,260,436	58,260,436	0	58,260,436
		障害福祉サービス等事業収益	0	13,793,945	13,793,945	0	13,793,945
		医療事業収益	0	8,577,038	8,577,038	0	8,577,038
		私的契約利用料収益	0	316,625	316,625	0	316,625
		その他の収益	199,572	0	199,572	0	199,572
		サービス活動収益計(1)	89,051,292	81,086,044	170,137,336	0	170,137,336
	費用	人件費	42,092,546	73,113,435	115,205,981	0	115,205,981
		事業費	15,077,130	3,163,934	18,241,064	0	18,241,064
		事務費	5,747,074	546,764	6,293,838	0	6,293,838
		助成金費用	10,880,432	0	10,880,432	0	10,880,432
		負担金費用	10,788,233	0	10,788,233	0	10,788,233
減価償却費		447,725	1,801,046	2,248,771	0	2,248,771	
サービス活動費用計(2)	85,033,140	78,625,179	163,658,319	0	163,658,319		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,018,152	2,460,865	6,479,017	0	6,479,017		
サービス活動増減の部	収益	受取利息配当金収益	2,007	249,966	251,973	0	251,973
		サービス活動外収益計(4)	2,007	249,966	251,973	0	251,973
	費用	支払利息	0	58,782	58,782	0	58,782
		サービス活動外費用計(5)	0	58,782	58,782	0	58,782
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,007	191,184	193,191	0	193,191
経常増減差額(7)=(3)+(6)		4,020,159	2,652,049	6,672,208	0	6,672,208	
特別増減の部	収益	サービス区分間繰入金収益	0	0	0	0	0
		サービス区分間固定資産移管収益	0	0	0	0	0
		固定資産受贈額	0	0	0	0	0
		特別収益計(8)	0	0	0	0	0
	費用	サービス区分間繰入金費用	0	0	0	0	0
		サービス区分間固定資産移管費用	0	0	0	0	0
		固定資産売却損・処分損	1	0	1	0	1
		特別費用計(9)	1	0	1	0	1
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 1	0	△ 1	0	△ 1		
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		4,020,158	2,652,049	6,672,207	0	6,672,207	
法人税、住民税及び事業税(12)		72,000	0	72,000	0	72,000	
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)		3,948,158	2,652,049	6,600,207	0	6,600,207	
繰越活動増減差額の増部	前期繰越活動増減差額(14)		22,117,767	7,493,458	29,611,225	0	29,611,225
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)		26,065,925	10,145,507	36,211,432	0	36,211,432
	基本金取崩額(16)		0	0	0	0	0
	基金取崩額(17)		0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(18)		0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(19)		1,907	751,748	753,655	0	753,655
	次期繰越活動増減差額 (20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)		26,064,018	9,393,759	35,457,777	0	35,457,777

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	77,469,195	68,499,472	8,969,723	流動負債	21,425,988	19,525,040	1,900,948
現金預金	51,775,109	44,255,718	7,519,391	事業未払金	1,858,575	1,906,985	△ 48,410
事業未収金	12,904,773	11,968,582	936,191	1年以内返済予定 リース債務	1,062,459	1,049,298	13,161
未収金	0	418,730	△ 418,730	未払費用	16,466,567	15,479,585	986,982
未収補助金	12,443,774	11,546,443	897,331	未払法人税等	72,000	72,000	0
前払金	345,539	309,999	35,540	未払消費税等	761,900	557,900	204,000
仮払金	0	0	0	預り金	7,656	5,104	2,552
固定資産	179,416,361	176,686,718	2,729,643	職員預り金	1,143,331	437,168	706,163
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	前受金	53,500	17,000	36,500
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	固定負債	55,425,299	52,227,088	3,198,211
その他の固定資産	178,416,361	175,686,718	2,729,643	長期運営資金 借入金	20,000,000	20,000,000	0
車輛運搬具	1,334,802	2,348,994	△ 1,014,192	リース債務	3,083,199	4,145,658	△ 1,062,459
器具及び備品	63,267	146,426	△ 83,159	退職給付引当金	32,342,100	28,081,430	4,260,670
権利	84,440	84,440	0	負債の部合計	76,851,287	71,752,128	5,099,159
ソフトウェア	59,572	161,695	△ 102,123	純資産の部			
無形リース資産	4,145,658	5,194,956	△ 1,049,298	基本金	1,000,000	1,000,000	0
長期貸付金	1,062,000	1,079,000	△ 17,000	基本金	1,000,000	1,000,000	0
退職手当積立 基金預け金	28,090,130	23,848,370	4,241,760	基金	10,000,000	10,000,000	0
上柳福祉基金 積立資産	10,000,000	10,000,000	0	上柳福祉基金	10,000,000	10,000,000	0
社会福祉事業 基金積立資産	114,795,477	114,795,477	0	その他の積立金	133,576,492	132,822,837	753,655
財政調整基金 積立資産	13,987,269	13,985,402	1,867	社会福祉事業 基金積立金	114,795,477	114,795,477	0
災害救援基金 積立資産	981,863	981,823	40	財政調整基金 積立金	13,987,269	13,985,402	1,867
備品等購入積立 金積立資産	3,811,883	3,060,135	751,748	災害救援基金 積立金	981,863	981,823	40
				備品等購入積立金	3,811,883	3,060,135	751,748
				次期繰越活動増減差額	35,457,777	29,611,225	5,846,552
				(うち当期活動増減差額)	6,600,207	△ 13,502	6,613,709
				純資産の部合計	180,034,269	173,434,062	6,600,207
資産の部合計	256,885,556	245,186,190	11,699,366	負債及び純資産の部合計	256,885,556	245,186,190	11,699,366

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	地域福祉 事業拠点	介護サービス 事業拠点	合計	内部取引 消 去	事業区分計
流動資産	45,381,211	32,087,984	77,469,195	0	77,469,195
現金預金	32,912,538	18,862,571	51,775,109	0	51,775,109
事業未収金	9,400	12,895,373	12,904,773	0	12,904,773
未収金	0	0	0	0	0
未収補助金	12,178,524	265,250	12,443,774	0	12,443,774
前払金	280,749	64,790	345,539	0	345,539
仮払金	0	0	0	0	0
固定資産	159,180,442	20,235,919	179,416,361	0	179,416,361
基本財産	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
定期預金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
その他の固定資産	158,180,442	20,235,919	178,416,361	0	178,416,361
車輻運搬具	524,884	809,918	1,334,802	0	1,334,802
器具及び備品	63,267	0	63,267	0	63,267
権利	84,440	0	84,440	0	84,440
ソフトウェア	59,572	0	59,572	0	59,572
無形リース資産	0	4,145,658	4,145,658	0	4,145,658
長期貸付金	1,062,000	0	1,062,000	0	1,062,000
退職手当積立基金預け金	16,621,670	11,468,460	28,090,130	0	28,090,130
上柳福祉基金積立資産	10,000,000	0	10,000,000	0	10,000,000
社会福祉事業基金積立資産	114,795,477	0	114,795,477	0	114,795,477
財政調整基金積立資産	13,987,269	0	13,987,269	0	13,987,269
災害救援基金積立資産	981,863	0	981,863	0	981,863
備品等購入積立金積立資産	0	3,811,883	3,811,883	0	3,811,883
資産の部合計	204,561,653	52,323,903	256,885,556	0	256,885,556
流動負債	16,302,526	5,123,462	21,425,988	0	21,425,988
事業未払金	1,524,366	334,209	1,858,575	0	1,858,575
1年以内返済予定リース債務	0	1,062,459	1,062,459	0	1,062,459
未払費用	12,739,773	3,726,794	16,466,567	0	16,466,567
未払法人税等	72,000	0	72,000	0	72,000
未払消費税等	761,900	0	761,900	0	761,900
預り金	7,656	0	7,656	0	7,656
職員預り金	1,143,331	0	1,143,331	0	1,143,331
前受金	53,500	0	53,500	0	53,500
固定負債	21,430,500	33,994,799	55,425,299	0	55,425,299
長期運営資金借入金	0	20,000,000	20,000,000	0	20,000,000
リース債務	0	3,083,199	3,083,199	0	3,083,199
退職給付引当金	21,430,500	10,911,600	32,342,100	0	32,342,100
負債の部合計	37,733,026	39,118,261	76,851,287	0	76,851,287
基本金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
基本金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
基金	10,000,000	0	10,000,000	0	10,000,000
上柳福祉基金	10,000,000	0	10,000,000	0	10,000,000
その他の積立金	129,764,609	3,811,883	133,576,492	0	133,576,492
社会福祉事業基金積立金	114,795,477	0	114,795,477	0	114,795,477
財政調整基金積立金	13,987,269	0	13,987,269	0	13,987,269
災害救援基金積立金	981,863	0	981,863	0	981,863
備品等購入積立金	0	3,811,883	3,811,883	0	3,811,883
次期繰越活動増減差額	26,064,018	9,393,759	35,457,777	0	35,457,777
(うち当期活動増減差額)	3,948,158	2,652,049	6,600,207	0	6,600,207
純資産の部合計	166,828,627	13,205,642	180,034,269	0	180,034,269
負債及び純資産の部合計	204,561,653	52,323,903	256,885,556	0	256,885,556

財務諸表に対する注記（一般会計用）

（自）平成 29 年 4 月 1 日 （至）平成 30 年 3 月 31 日

1. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産：定額法によっている。
- ② 無形固定資産：定額法によっている。
- ③ リース資産：所有権移転外ファイナンス・リースについては、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっている。

（2）引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

（3）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

（4）所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース料総額が 300 万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

リース料総額が 300 万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

なお、リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし。

3. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立金制度（確定給付制度）に加入し、退職手当の額等は当法人給与規程による。

4. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表等は、以下のとおりになっている。

（1）法人全体の財務諸表（第 1 号の 1 様式、第 2 号の 1 様式、第 3 号の 1 様式）

（2）事業区分別内訳表（第 1 号の 2 様式、第 2 号の 2 様式、第 3 号の 2 様式）

なお、当法人は社会福祉事業のみを行っているため、作成していない。

（3）社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第 1 号の 3 様式、第 2 号の 3 様式、第 3 号の 3 様式）

（4）収益事業における拠点区分別内訳表（第 1 号の 3 様式、第 2 号の 3 様式、第 3 号の 3 様式）

なお、当法人は収益事業を行っていないため、作成していない。

（5）各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 地域福祉事業拠点（社会福祉事業）

- ・法人運営事業
- ・地域福祉推進事業
- ・ボランティアセンター事業
- ・福祉サービス利用援助事業
- ・ふれあいのまちづくり事業
- ・共同募金配分金事業
- ・善意銀行事業
- ・資金貸付事業
- ・ファミリーサポートセンター事業

イ 介護サービス事業拠点（社会福祉事業）

- ・居宅介護事業
- ・居宅介護支援事業
- ・障害福祉サービス事業
- ・訪問看護事業
- ・財政安定化積立事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し該当なし。

7. 担保に供している資産

該当なし。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	15,835,430	14,500,628	1,334,802
器具及び備品	3,423,160	3,359,893	63,267
権利	84,440	0	84,440
ソフトウェア	1,009,365	949,793	59,572
リース資産	5,368,572	1,222,914	4,145,658
合 計	25,720,967	20,033,228	5,687,739

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 期末残高
事業未収金	12,904,773	0	12,904,773
未収補助金	12,443,774	0	12,443,774
未収金	0	0	0
合 計	25,348,547	0	25,348,547

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし。

11. 関連当事者との取引の内容
該当なし。

12. 重要な偶発債務
該当なし。

13. 重要な後発事象
該当なし。

地域福祉事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予 算(A)	決 算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	6,510,000	6,483,900	26,100	
	一般会費収入	5,610,000	5,583,900	26,100	
	特別会費収入	900,000	900,000	0	
	分担金収入	50,000	50,000	0	
	分担金収入	50,000	50,000	0	
	寄附金収入	5,730,000	5,433,981	296,019	
	寄附金収入	5,730,000	5,433,981	296,019	
	経常経費補助金収入	55,578,000	54,954,064	623,936	
	市補助金収入	41,049,000	40,993,440	55,560	
	県社協補助金収入	3,170,000	3,190,000	△ 20,000	
	共同募金配分金収入	11,359,000	10,770,624	588,376	
	受託金収入	20,366,000	20,328,575	37,425	
	市受託金収入	18,862,000	18,826,575	35,425	
	県社協受託金収入	1,504,000	1,502,000	2,000	
	貸付事業収入	327,000	87,000	240,000	
	償還金収入	327,000	87,000	240,000	
	事業収入	1,629,000	1,601,200	27,800	
	利用料収入	1,597,000	1,574,200	22,800	
	賃貸料収入	32,000	27,000	5,000	
	受取利息配当金収入	26,000	2,007	23,993	
	受取利息配当金収入	26,000	2,007	23,993	
	その他の収入	207,000	199,572	7,428	
	雑収入	207,000	199,572	7,428	
	事業活動収入計(1)	90,423,000	89,140,299	1,282,701	
	支出				
	人件費支出	40,661,000	40,454,756	206,244	
	職員給料支出	26,114,000	25,943,093	170,907	
	職員賞与支出	8,363,000	8,249,423	113,577	
	非常勤職員給与支出	855,000	844,400	10,600	
	法定福利費支出	5,329,000	5,417,840	△ 88,840	
	事業費支出	16,165,000	15,077,130	1,087,870	
	諸謝金支出	227,000	135,000	92,000	
	旅費交通費支出	1,736,000	1,656,878	79,122	
	消耗器具備品費支出	1,552,000	1,472,034	79,966	
	印刷製本費支出	222,000	212,572	9,428	
	水道光熱費支出	67,000	73,600	△ 6,600	
	車輛費支出	276,000	165,754	110,246	
	修繕費支出	200,000	53,491	146,509	
	通信運搬費支出	1,104,000	1,065,112	38,888	
	会議費支出	29,000	50,535	△ 21,535	
	広報費支出	1,247,000	1,225,120	21,880	
	業務委託費支出	3,622,000	3,610,980	11,020	
	手数料支出	92,000	43,654	48,346	
	保険料支出	1,909,000	1,825,577	83,423	
	賃借料支出	33,000	22,500	10,500	
	租税公課支出	48,000	29,600	18,400	
	保守料支出	72,000	101,454	△ 29,454	
	給食費支出	2,159,000	2,158,157	843	
	保健衛生費支出	113,000	50,112	62,888	
	給付金支出	1,457,000	1,125,000	332,000	
	事務費支出	7,849,000	5,819,074	2,029,926	
	福利厚生費支出	126,000	85,032	40,968	
	旅費交通費支出	660,000	507,720	152,280	
	参加費支出	70,000	19,230	50,770	
	事務消耗品費支出	425,000	236,893	188,107	

地域福祉事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

(単位：円)

勘定科目			予 算 (A)	決 算 (B)	差異 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	支 出	印刷製本費支出	370,000	363,000	7,000	
		水道光熱費支出	71,000	34,771	36,229	
		車輛費支出	113,000	43,135	69,865	
		修繕費支出	230,000	121,856	108,144	
		通信運搬費支出	689,000	407,764	281,236	
		会議費支出	25,000	21,668	3,332	
		広報費支出	190,000	120,080	69,920	
		業務委託費支出	150,000	129,600	20,400	
		手数料支出	1,123,000	1,031,094	91,906	
		保険料支出	304,000	222,570	81,430	
		賃借料支出	856,000	855,360	640	
		租税公課支出	1,554,000	845,800	708,200	
		保守料支出	652,000	555,771	96,229	
		渉外費支出	30,000	10,000	20,000	
		諸会費支出	211,000	207,730	3,270	
		貸付事業支出	300,000	70,000	230,000	
		貸付金支出	300,000	70,000	230,000	
		助成金支出	11,319,000	10,880,432	438,568	
		助成金支出	11,169,000	10,730,432	438,568	
		善意銀行払出金支出	150,000	150,000	0	
		負担金支出	10,827,000	10,788,233	38,767	
		負担金支出	10,827,000	10,788,233	38,767	
		事業活動支出計(2)	87,121,000	83,089,625	4,031,375	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,302,000	6,050,674	△ 2,748,674	
施設整備等	収 入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支 出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動	収 入	サービス区分間繰入金収入	11,331,000	0	11,331,000	
		法人運営事業サービス区分間繰入金収入	4,609,000	0	4,609,000	
		地域福祉推進事業サービス区分間繰入金収入	668,000	0	668,000	
		善意銀行事業サービス区分間繰入金収入	5,329,000	0	5,329,000	
		ファミリーサポートセンター事業サービス区分間繰入金収入	725,000	0	725,000	
		その他の活動収入計(7)	11,331,000	0	11,331,000	

地域福祉事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

(単位：円)

勘定科目		予 算 (A)	決 算 (B)	差異 (A)-(B)	備考
その他の活動	積立資産支出	4,000	1,907	2,093	
	社会福祉事業基金積立資産支出	1,000	0	1,000	
	財政調整基金積立資産支出	2,000	1,867	133	
	災害救援基金積立資産支出	1,000	40	960	
	サービス区分間繰入金支出	11,927,000	0	11,927,000	
	法人運営事業サービス区分間繰入金支出	6,722,000	0	6,722,000	
	地域福祉推進事業サービス区分間繰入金支出	2,261,000	0	2,261,000	
	ボランティアセンター事業サービス区分間繰入金支出	1,307,000	0	1,307,000	
	福祉サービス利用援助事業サービス区分間繰入金支出	97,000	0	97,000	
	ふれあいのまちづくり事業サービス区分間繰入金支出	1,218,000	0	1,218,000	
	資金貸付事業サービス区分間繰入金支出	322,000	0	322,000	
	その他の活動による支出	1,552,000	1,550,160	1,840	
	退職手当積立基金預け金支出	1,552,000	1,550,160	1,840	
	その他の活動支出計(8)	13,483,000	1,552,067	11,930,933	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,152,000	△ 1,552,067	△ 599,933	
予備費支出(10)		1,150,000	0	1,150,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	4,498,607	△ 4,498,607	

前期末支払資金残高(12)	24,582,000	24,580,078	1,922	
当期末支払資金残高(11)+(12)	24,582,000	29,078,685	△ 4,496,685	

地域福祉事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	会費収益	6,483,900	6,504,900	△ 21,000
	一般会費収益	5,583,900	5,604,900	△ 21,000
	特別会費収益	900,000	900,000	0
	分担金収益	50,000	0	50,000
	分担金収益	50,000	0	50,000
	寄附金収益	5,433,981	5,818,096	△ 384,115
	寄附金収益	5,433,981	5,818,096	△ 384,115
	収 經常経費補助金収益	54,954,064	56,759,816	△ 1,805,752
	市補助金収益	40,993,440	42,078,630	△ 1,085,190
	県社協補助金収益	3,190,000	3,300,000	△ 110,000
	共同募金配分金収益	10,770,624	11,381,186	△ 610,562
	益 受託金収益	20,328,575	15,265,867	5,062,708
	市受託金収益	18,826,575	13,522,168	5,304,407
	県社協受託金収益	1,502,000	1,743,699	△ 241,699
	事業収益	1,601,200	1,530,350	70,850
	利用料収益	1,574,200	1,499,350	74,850
	賃貸料収益	27,000	31,000	△ 4,000
	その他の収益	199,572	209,300	△ 9,728
	雑収益	199,572	209,300	△ 9,728
	サービス活動収益計(1)	89,051,292	86,088,329	2,962,963
	人件費	42,092,546	39,253,390	2,839,156
	職員給料	25,943,093	23,780,034	2,163,059
	職員賞与	8,249,423	7,597,697	651,726
	非常勤職員給与	844,400	791,650	52,750
	退職給付費用	1,637,790	2,058,270	△ 420,480
	法定福利費	5,417,840	5,025,739	392,101
	事業費	15,077,130	15,284,034	△ 206,904
	諸謝金	135,000	154,138	△ 19,138
	旅費交通費	1,656,878	1,623,660	33,218
	消耗器具備品費	1,472,034	1,615,565	△ 143,531
	印刷製本費	212,572	559,756	△ 347,184
	水道光熱費	73,600	78,047	△ 4,447
	車輦費	165,754	197,057	△ 31,303
費用	修繕費	53,491	8,640	44,851
	通信運搬費	1,065,112	968,210	96,902
	会議費	50,535	18,159	32,376
	広報費	1,225,120	1,297,812	△ 72,692
	業務委託費	3,610,980	3,656,664	△ 45,684
	手数料	43,654	64,484	△ 20,830
	保険料	1,825,577	1,647,829	177,748
	賃借料	22,500	1,944	20,556
	租税公課	29,600	6,600	23,000
	保守料	101,454	89,056	12,398
	給食費	2,158,157	2,129,797	28,360
	保健衛生費	50,112	59,616	△ 9,504
	給付金	1,125,000	1,107,000	18,000
	事務費	5,747,074	6,654,293	△ 907,219
	福利厚生費	85,032	90,185	△ 5,153
	旅費交通費	507,720	594,510	△ 86,790
	参加費	19,230	83,600	△ 64,370
	事務消耗品費	236,893	234,715	2,178
	印刷製本費	363,000	359,130	3,870
	水道光熱費	34,771	56,176	△ 21,405
	車輦費	43,135	32,449	10,686

地域福祉事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	費 用	修繕費	121,856	542,760	△ 420,904
		通信運搬費	407,764	476,360	△ 68,596
		会議費	21,668	13,464	8,204
		広報費	120,080	333,670	△ 213,590
		業務委託費	129,600	198,828	△ 69,228
		手数料	1,031,094	1,200,432	△ 169,338
		保険料	222,570	230,830	△ 8,260
		賃借料	855,360	756,000	99,360
		租税公課	773,800	583,060	190,740
		保守料	555,771	648,394	△ 92,623
		渉外費	10,000	10,000	0
		諸会費	207,730	209,730	△ 2,000
		分担金費用	0	10,000	△ 10,000
		分担金費用	0	10,000	△ 10,000
		助成金費用	10,880,432	11,007,394	△ 126,962
		助成金費用	10,730,432	10,977,394	△ 246,962
		善意銀行払出金費用	150,000	30,000	120,000
		負担金費用	10,788,233	10,415,616	372,617
		負担金費用	10,788,233	10,415,616	372,617
		減価償却費	447,725	681,590	△ 233,865
		その他の費用	0	86,710	△ 86,710
		その他の費用	0	86,710	△ 86,710
サービス活動費用計 (2)		85,033,140	83,393,027	1,640,113	
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		4,018,152	2,695,302	1,322,850	
サービス活動増減の部	収	受取利息配当金収益	2,007	441,274	△ 439,267
	益	サービス活動外収益計 (4)	2,007	441,274	△ 439,267
	費				
	用	サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)		2,007	441,274	△ 439,267	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		4,020,159	3,136,576	883,583	
特別増減の部	収 益	サービス区分間繰入金収益	0	0	0
		サービス区分間固定資産移管収益	0	0	0
		固定資産受贈額	0	1,049,760	△ 1,049,760
		特別収益計 (8)	0	1,049,760	△ 1,049,760
	費 用	サービス区分間繰入金費用	0	0	0
		サービス区分間固定資産移管費用	0	0	0
		固定資産売却損・処分損	1	1	0
特別費用計 (9)		1	1	0	
特別増減差額 (10) = (8) - (9)		△ 1	1,049,759	△ 1,049,760	
税引前当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		4,020,158	4,186,335	△ 166,177	
法人税、住民税及び事業税 (12)		72,000	72,000	0	
当期活動増減差額 (13) = (11) - (12)		3,948,158	4,114,335	△ 166,177	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (14)		22,117,767	18,409,456	3,708,311
	当期末繰越活動増減差額 (15) = (13) + (14)		26,065,925	22,523,791	3,542,134
	基本金取崩額 (16)		0	0	0
	基金取崩額 (17)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (18)		0	0	0
	災害救援基金積立金取崩額		0	0	0
	備品等購入積立金取崩額		0	0	0
	その他の積立金積立額 (19)		1,907	406,024	△ 404,117
	社会福祉事業基金積立金積立額		0	375,356	△ 375,356
	財政調整基金積立金積立額		1,867	30,567	△ 28,700
	災害救援基金積立金積立額		40	101	△ 61
	備品等購入積立金積立額		0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (20) = (15) + (16) + (17) + (18) - (19)		26,064,018	22,117,767	3,946,251

地域福祉事業拠点区分 貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	45,381,211	39,612,343	5,768,868	流動負債	16,302,526	15,032,265	1,270,261
現金預金	32,912,538	27,822,291	5,090,247	事業未払金	1,524,366	1,594,479	△ 70,113
事業未収金	9,400	6,400	3,000	1年以内返済予定			
未収金	0	418,730	△ 418,730	リース債務	0	0	0
未収補助金	12,178,524	11,084,263	1,094,261	未払費用	12,739,773	12,348,614	391,159
前払金	280,749	280,659	90	未払法人税等	72,000	72,000	0
仮払金	0	0	0	未払消費税等	761,900	557,900	204,000
固定資産	159,180,442	158,093,101	1,087,341	預り金	7,656	5,104	2,552
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	職員預り金	1,143,331	437,168	706,163
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	前受金	53,500	17,000	36,500
その他の固定資産	158,180,442	157,093,101	1,087,341	固定負債	21,430,500	19,792,710	1,637,790
車輛運搬具	524,884	787,328	△ 262,444	長期運営資金	0	0	—
器具及び備品	63,267	146,426	△ 83,159	借入金			
権利	84,440	84,440	0	リース債務	0	0	0
ソフトウェア	59,572	161,695	△ 102,123	退職給付引当金	21,430,500	19,792,710	1,637,790
無形リース資産	0	0	0	負債の部合計	37,733,026	34,824,975	2,908,051
長期貸付金	1,062,000	1,079,000	△ 17,000	純資産の部			
退職手当積立				基本金	1,000,000	1,000,000	0
基金預け金	16,621,670	15,071,510	1,550,160	基本金	1,000,000	1,000,000	0
上柳福祉基金				基金	10,000,000	10,000,000	0
積立資産	10,000,000	10,000,000	0	上柳福祉基金	10,000,000	10,000,000	0
社会福祉事業				その他の積立金	129,764,609	129,762,702	1,907
基金積立資産	114,795,477	114,795,477	0	社会福祉事業			
財政調整基金				基金積立金	114,795,477	114,795,477	0
積立資産	13,987,269	13,985,402	1,867	財政調整基金			
災害救援基金				積立金	13,987,269	13,985,402	1,867
積立資産	981,863	981,823	40	災害救援基金			
備品等購入積立				積立金	981,863	981,823	40
金積立資産	0	0	0	備品等購入積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	26,064,018	22,117,767	3,946,251
				(うち当期活動増減差額)	3,948,158	4,114,335	△ 166,177
				純資産の部合計	166,828,627	162,880,469	3,948,158
資産の部合計	204,561,653	197,705,444	6,856,209	負債及び純資産の部合計	204,561,653	197,705,444	6,856,209

財務諸表に対する注記（地域福祉事業拠点区分用）

（自）平成 29 年 4 月 1 日 （至）平成 30 年 3 月 31 日

1. 重要な会計方針の変更

該当なし。

2. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立金制度（確定給付制度）に加入し、退職手当の額等は当法人給与規程による。

3. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は、以下のとおりになっている。

(1) 地域福祉事業拠点財務諸表（第 1 号の 4 様式、第 2 号の 4 様式、第 3 号の 4 様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準・別紙 3）

ア 法人運営事業

イ 地域福祉推進事業

ウ ボランティアセンター事業

エ ふれあいのまちづくり事業

オ 共同募金配分金事業

カ 善意銀行事業

キ 資金貸付事業

ク ファミリーサポートセンター事業

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準・別紙 4）は、省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

5. 会計基準第 3 章第 4(4) 及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	12,496,735	11,971,851	524,884
器具及び備品	3,423,160	3,359,893	63,267
権利	84,440	0	84,440
ソフトウェア	1,009,365	949,793	59,572
リース資産	0	0	0
合 計	17,013,700	16,281,537	732,163

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 期末残高
事業未収金	9,400	0	9,400
未収補助金	12,178,524	0	12,178,524
未収金	0	0	0
合 計	12,187,924	0	12,187,924

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

10. 重要な後発事象

該当なし。

介護サービス事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予 算 (A)	決 算 (B)	差異 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	138,000	138,000	0	
	実習生受入受託金収入	138,000	138,000	0	
	介護保険事業収入	58,363,000	58,260,436	102,564	
	居宅介護料収入	29,489,000	29,488,204	796	
	居宅介護支援介護料収入	23,564,000	23,563,860	140	
	利用者等利用料収入	3,021,000	3,020,706	294	
	その他の事業収入	2,289,000	2,187,666	101,334	
	障害福祉サービス等事業収入	13,008,000	13,793,945	△ 785,945	
	自立支援給付費収入	12,828,000	13,614,129	△ 786,129	
	利用者負担金収入	180,000	179,816	184	
	医療事業収入	8,579,000	8,577,038	1,962	
	訪問看護療養費収入	5,935,000	5,934,398	602	
	訪問看護利用料収入	528,000	527,400	600	
	その他の医療事業収入	2,116,000	2,115,240	760	
	私的契約利用料収入	357,000	316,625	40,375	
	私的契約利用料収入	357,000	316,625	40,375	
	受取利息配当金収入	250,000	249,966	34	
	受取利息配当金収入	250,000	249,966	34	
	事業活動収入計(1)	80,695,000	81,336,010	△ 641,010	
	支出				
	人件費支出	73,514,000	70,490,555	3,023,445	
	職員給料支出	33,970,000	32,385,358	1,584,642	
	職員賞与支出	9,827,000	9,285,498	541,502	
	非常勤職員給与支出	22,108,000	21,111,856	996,144	
	法定福利費支出	7,609,000	7,707,843	△ 98,843	
	事業費支出	3,784,000	3,163,934	620,066	
	諸謝金支出	50,000	10,000	40,000	
	消耗器具備品費支出	326,000	276,355	49,645	
	印刷製本費支出	335,000	38,880	296,120	
	水道光熱費支出	267,000	203,689	63,311	
	車輛費支出	739,000	701,213	37,787	
	修繕費支出	319,000	239,324	79,676	
	通信運搬費支出	1,002,000	951,798	50,202	
	保険料支出	378,000	370,490	7,510	
	賃借料支出	111,000	110,160	840	
	租税公課支出	17,000	54,400	△ 37,400	
	保守料支出	240,000	207,625	32,375	
	事務費支出	1,382,000	546,764	835,236	
	福利厚生費支出	291,000	207,903	83,097	
	職員被服費支出	300,000	22,788	277,212	
	旅費交通費支出	221,000	49,667	171,333	
	参加費支出	265,000	128,230	136,770	
	事務消耗品費支出	70,000	23,148	46,852	
	手数料支出	120,000	55,028	64,972	
	諸会費支出	60,000	60,000	0	
	雑支出	55,000	0	55,000	
	支払利息支出	72,000	58,782	13,218	
	支払利息支出	72,000	58,782	13,218	
	事業活動支出計(2)	78,752,000	74,260,035	4,491,965	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,943,000	7,075,975	△ 5,132,975	

介護サービス事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

(単位：円)

勘定科目		予 算 (A)	決 算 (B)	差異 (A)-(B)	備考
施設による整備等収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	3,000	0	3,000	
	車両運搬具取得支出	3,000	0	3,000	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,080,000	1,049,298	30,702	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	施設整備等支出計(5)	1,083,000	1,049,298	33,702	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,083,000	△ 1,049,298	△ 33,702	
その他の活動	収入				
	積立資産取崩収入	3,000	0	3,000	
	備品等購入積立金積立資産取崩収入	3,000	0	3,000	
	サービス区分間繰入金収入	12,137,000	0	12,137,000	
	居宅介護支援事業サービス区分間繰入金収入	159,000	0	159,000	
	障害福祉サービス事業サービス区分間繰入金収入	11,978,000	0	11,978,000	
	その他の活動収入計(7)	12,140,000	0	12,140,000	
	支出				
	積立資産支出	795,000	751,748	43,252	
	財政調整基金積立資産支出	1,000	0	1,000	
	備品等購入積立金積立資産支出	794,000	751,748	42,252	
	サービス区分間繰入金支出	12,137,000	0	12,137,000	
	居宅介護事業サービス区分間繰入金支出	12,057,000	0	12,057,000	
	訪問看護事業サービス区分間繰入金支出	79,000	0	79,000	
	財政安定化積立事業サービス区分間繰入金支出	1,000	0	1,000	
	その他の活動による支出	2,693,000	2,691,600	1,400	
	退職手当積立基金預け金支出	2,693,000	2,691,600	1,400	
	その他の活動支出計(8)	15,625,000	3,443,348	12,181,652	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 3,485,000	△ 3,443,348	△ 41,652	
予備費支出(10)		563,000	0	563,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 3,188,000	2,583,329	△ 5,771,329	
前期末支払資金残高(12)		25,446,000	25,443,652	2,348	
当期末支払資金残高(11)+(12)		22,258,000	28,026,981	△ 5,768,981	

介護サービス事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収			
	受託金収益	138,000	0	138,000
	実習生受入受託金収益	138,000	0	138,000
	介護保険事業収益	58,260,436	59,049,086	△ 788,650
	居宅介護料収益	29,488,204	31,356,229	△ 1,868,025
	居宅介護支援介護料収益	23,563,860	22,397,120	1,166,740
	利用者等利用料収益	3,020,706	3,211,473	△ 190,767
	その他の事業収益	2,187,666	2,084,264	103,402
	障害福祉サービス等事業収益	13,793,945	12,903,546	890,399
	自立支援給付費収益	13,614,129	12,723,901	890,228
	利用者負担金収益	179,816	179,645	171
	益			
	医療事業収益	8,577,038	6,550,940	2,026,098
	訪問看護療養費収益	5,934,398	3,867,014	2,067,384
	訪問看護利用料収益	527,400	337,036	190,364
	その他の医療事業収益	2,115,240	2,346,890	△ 231,650
	私的契約利用料収益	316,625	481,125	△ 164,500
	私的契約料収益	316,625	481,125	△ 164,500
	サービス活動収益計(1)	81,086,044	78,984,697	2,101,347
	費			
	人件費	73,113,435	76,962,113	△ 3,848,678
	職員給料	32,385,358	35,099,901	△ 2,714,543
	職員賞与	9,285,498	9,526,099	△ 240,601
	非常勤職員給与	21,111,856	22,126,902	△ 1,015,046
	退職給付費用	2,622,880	2,687,410	△ 64,530
	法定福利費	7,707,843	7,521,801	186,042
	事業費	3,163,934	4,264,495	△ 1,100,561
	諸謝金	10,000	15,000	△ 5,000
	消耗器具備品費	276,355	352,019	△ 75,664
	印刷製本費	38,880	29,160	9,720
	水道光熱費	203,689	155,820	47,869
	車輛費	701,213	637,728	63,485
	修繕費	239,324	421,945	△ 182,621
	通信運搬費	951,798	941,974	9,824
	保険料	370,490	549,440	△ 178,950
	賃借料	110,160	893,430	△ 783,270
	租税公課	54,400	72,250	△ 17,850
	保守料	207,625	195,729	11,896
	事務費	546,764	862,779	△ 316,015
	福利厚生費	207,903	277,561	△ 69,658
	職員被服費	22,788	169,873	△ 147,085
	旅費交通費	49,667	116,516	△ 66,849
	参加費	128,230	126,100	2,130
	事務消耗品費	23,148	21,917	1,231
	手数料	55,028	90,812	△ 35,784
	諸会費	60,000	60,000	0
	減価償却費	1,801,046	1,012,133	788,913
	サービス活動費用計(2)	78,625,179	83,101,520	△ 4,476,341
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,460,865	△ 4,116,823	6,577,688

介護サービス事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動外増減の部	収益	249,966	50	249,916
	サービス活動外収益計 (4)	249,966	50	249,916
	費用	58,782	11,064	47,718
	サービス活動外費用計 (5)	58,782	11,064	47,718
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	191,184	△ 11,014	202,198
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		2,652,049	△ 4,127,837	6,779,886
特別増減の部	収益	0	0	0
	サービス区分間固定資産移管収益	0	0	0
	特別収益計 (8)	0	0	0
	費用	0	0	0
	サービス区分間固定資産移管費用	0	0	0
	特別費用計 (9)	0	0	0
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	0	0	0
税引前当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		2,652,049	△ 4,127,837	6,779,886
法人税、住民税及び事業税 (12)		0	0	0
当期活動増減差額 (13) = (11) - (12)		2,652,049	△ 4,127,837	6,779,886
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (14)	7,493,458	10,897,398	△ 3,403,940
	当期末繰越活動増減差額 (15) = (13) + (14)	10,145,507	6,769,561	3,375,946
	基本金取崩額 (16)	0	0	0
	基金取崩額 (17)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (18)	0	1,562,414	△ 1,562,414
	災害救援基金取崩額	0	0	0
	備品等購入積立金取崩額	0	1,562,414	△ 1,562,414
	その他の積立金積立額 (19)	751,748	838,517	△ 86,769
	社会福祉事業基金積立金積立額	0	0	0
	財政調整基金積立金積立額	0	0	0
	災害救援基金積立金積立額	0	0	0
	備品等購入積立金積立額	751,748	838,517	△ 86,769
次期繰越活動増減差額 (20) = (15) + (16) + (17) + (18) - (19)		9,393,759	7,493,458	1,900,301

介護サービス事業拠点区分 貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	32,087,984	28,887,129	3,200,855	流動負債	5,123,462	4,492,775	630,687
現金預金	18,862,571	16,433,427	2,429,144	事業未払金	334,209	312,506	21,703
事業未収金	12,895,373	11,962,182	933,191	1年以内返済予定 リース債務	1,062,459	1,049,298	13,161
未収金	0	0	0	未払費用	3,726,794	3,130,971	595,823
未収補助金	265,250	462,180	△ 196,930	未払法人税等	0	0	0
前払金	64,790	29,340	35,450	未払消費税等	0	0	0
仮払金	0	0	0	預り金	0	0	0
固定資産	20,235,919	18,593,617	1,642,302	職員預り金	0	0	0
基本財産	0	0	0	前受金	0	0	0
定期預金	0	0	0	固定負債	33,994,799	32,434,378	1,560,421
その他の固定資産	20,235,919	18,593,617	1,642,302	長期運営資金 借入金	20,000,000	20,000,000	0
車輛運搬具	809,918	1,561,666	△ 751,748	リース債務	3,083,199	4,145,658	△ 1,062,459
器具及び備品	0	0	0	退職給付引当金	10,911,600	8,288,720	2,622,880
権利	0	0	0	負債の部合計	39,118,261	36,927,153	2,191,108
ソフトウェア	0	0	0	純資産の部			
無形リース資産	4,145,658	5,194,956	△ 1,049,298	基本金	0	0	0
長期貸付金	0	0	0	基本金	0	0	0
退職手当積立 基金預け金	11,468,460	8,776,860	2,691,600	基金	0	0	0
上柳福祉基金 積立資産	0	0	0	上柳福祉基金	0	0	0
社会福祉事業 基金積立資産	0	0	0	その他の積立金	3,811,883	3,060,135	751,748
財政調整基金 積立資産	0	0	0	社会福祉事業 基金積立金	0	0	0
災害救援基金 積立資産	0	0	0	財政調整基金 積立金	0	0	0
備品等購入積立 金積立資産	3,811,883	3,060,135	751,748	災害救援基金 積立金	0	0	0
				備品等購入積立金	3,811,883	3,060,135	751,748
				次期繰越活動増減差額	9,393,759	7,493,458	1,900,301
				(うち当期活動増減差額)	2,652,049	△ 4,127,837	6,779,886
				純資産の部合計	13,205,642	10,553,593	2,652,049
資産の部合計	52,323,903	47,480,746	4,843,157	負債及び純資産の部合計	52,323,903	47,480,746	4,843,157

財務諸表に対する注記（介護サービス事業拠点区分用）

（自）平成 29 年 4 月 1 日 （至）平成 30 年 3 月 31 日

1. 重要な会計方針の変更

該当なし。

2. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立金制度（確定給付制度）に加入し、退職手当の額等は当法人給与規程による。

3. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は、以下のとおりになっている。

- (1) 介護サービス事業拠点の財務諸表（第 1 号の 4 様式、第 2 号の 4 様式、第 3 号の 4 様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準・別紙 3）は、省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準・別紙 4）
 - ア 居宅介護事業
 - イ 居宅介護支援事業
 - ウ 障害福祉サービス事業
 - エ 訪問看護事業
 - オ 財政安定化積立事業

4. 基本財産の増減の内容及び金額

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

5. 会計基準第 3 章第 4(4) 及び(6) の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	3,338,695	2,528,777	809,918
器具及び備品	0	0	0
権利	0	0	0
リース資産	5,368,572	1,222,914	4,145,658
ソフトウェア	0	0	0
合 計	8,707,267	3,751,691	4,955,576

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 期末残高
事業未収金	12,895,373	0	12,895,373
未収補助金	265,250	0	265,250
未収金	0	0	0
合 計	13,160,623	0	13,160,623

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

10. 重要な後発事象

該当なし。

附 属 明 細 書

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
 (自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

拠点区分 地域福祉事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額		当期増加額		当期減価償却額		当期減少額		期末帳簿価額 (E=A+B) -C-D		減価償却累計額		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫 補助金等 の額	(A)	うち国庫 補助金等 の額	(B)	うち国庫 補助金等 の額	(C)	うち国庫 補助金等 の額	(D)	うち国庫 補助金等 の額	(E=A+B) -C-D	うち国庫 補助金等 の額	(F)	うち国庫 補助金等 の額	(G=E+F)	
基本財産（有形固定資産）	0	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0	
基本財産合計	0	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
車輦運搬具		787,328	0	0	0	262,443	0	1	0	524,884	0	11,971,851	0	12,496,735	0
器具及び備品		146,426	0	0	0	83,159	0	0	0	63,267	0	3,359,893	0	3,423,160	0
その他の固定資産（有形固定資産）計		933,754	0	0	0	345,602	0	1	0	588,151	0	15,331,744	0	15,919,895	0
その他の固定資産（無形固定資産）															
権利		84,440	0	0	0	0	0	0	0	84,440	0	0	0	84,440	0
ソフトウェア		161,695	0	0	0	102,123	0	0	0	59,572	0	949,793	0	1,009,365	0
無形リース資産		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産（無形固定資産）計		246,135	0	0	0	102,123	0	0	0	144,012	0	949,793	0	1,093,805	0
その他の固定資産計		1,179,889	0	0	0	447,725	0	1	0	732,163	0	16,281,537	0	17,013,700	0
基本財産及びその他の固定資産計		2,179,889	0	0	0	447,725	0	1	0	1,732,163	0	16,281,537	0	18,013,700	0
将来入金予定の償還補助金の額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差 引		2,179,889	0	0	0	447,725	0	1	0	1,732,163	0	16,281,537	0	18,013,700	0

拠点区分 介護サービス事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額		当期増加額		当期減価償却額		当期減少額		期末帳簿価額 (E=A+B) -C-D		減価償却累計額		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫 補助金等 の額	(A)	うち国庫 補助金等 の額	(B)	うち国庫 補助金等 の額	(C)	うち国庫 補助金等 の額	(D)	うち国庫 補助金等 の額	(E=A+B) -C-D	うち国庫 補助金等 の額	(F)	うち国庫 補助金等 の額	(G=E+F)	
基本財産（有形固定資産）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
車輦運搬具		1,561,666	0	0	0	751,748	0	0	0	809,918	0	2,528,777	0	3,338,695	0
器具及び備品		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産（有形固定資産）計		1,561,666	0	0	0	751,748	0	0	0	809,918	0	2,528,777	0	3,338,695	0
その他の固定資産（無形固定資産）															
権利		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無形リース資産		5,194,956	0	0	0	1,049,298	0	0	0	4,145,658	0	1,222,914	0	5,368,572	0
その他の固定資産（無形固定資産）計		5,194,956	0	0	0	1,049,298	0	0	0	4,145,658	0	1,222,914	0	5,368,572	0
その他の固定資産計		6,756,622	0	0	0	1,801,046	0	0	0	4,955,576	0	3,751,691	0	8,707,267	0
基本財産及びその他の固定資産計		6,756,622	0	0	0	1,801,046	0	0	0	4,955,576	0	3,751,691	0	8,707,267	0
将来入金予定の償還補助金の額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差 引		6,756,622	0	0	0	1,801,046	0	0	0	4,955,576	0	3,751,691	0	8,707,267	0

引当金明細書

(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

拠点区分 地域福祉事業拠点区分

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	19,792,710	1,637,790	0	0	21,430,500	
計	19,792,710	1,637,790	0	0	21,430,500	

拠点区分 介護サービス事業拠点区分

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	8,288,720	2,622,880	0	0	10,911,600	
計	8,288,720	2,622,880	0	0	10,911,600	

(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

- 48 -

地域福祉事業拠点区分 資金収支明細書
(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

勘定科目		サービス区分										合 計	内部取引 消 去	拠 点 区 分 合 計
		サービ ス 区 分												
		法人運営事業	地域福祉 推進事業	ボランティア センター事業	福祉サービ ス 利用援助事業	ふれあいのま ちづくり事業	共同募金 配分金事業	善意銀行事業	資金貸付事業	ファミリーポ ート センター事業				
事業活動による収支	参加費支出	19,230	0	0	0	0	0	0	0	0	19,230	0	0	19,230
	事務消耗品費支出	163,933	0	0	0	0	0	0	67,153	0	236,893	0	0	236,893
	印刷製本費支出	279,840	0	0	0	0	0	0	48,060	0	363,000	0	0	363,000
	水道光熱費支出	34,771	0	0	0	0	0	0	0	0	34,771	0	0	34,771
	車輛費支出	43,135	0	0	0	0	0	0	0	0	43,135	0	0	43,135
	修繕費支出	121,856	0	0	0	0	0	0	0	0	121,856	0	0	121,856
	通信運搬費支出	239,380	0	0	0	0	0	0	133,384	0	407,764	0	0	407,764
	会議費支出	21,668	0	0	0	0	0	0	0	0	21,668	0	0	21,668
	広報費支出	56,800	0	0	0	0	0	0	0	0	56,800	0	0	56,800
	業務委託費支出	129,600	0	0	0	0	0	0	0	0	129,600	0	0	129,600
	手数料支出	1,026,774	0	0	0	0	0	0	4,320	0	1,031,094	0	0	1,031,094
	保険料支出	222,570	0	0	0	0	0	0	0	0	222,570	0	0	222,570
	賃借料支出	855,360	0	0	0	0	0	0	0	0	855,360	0	0	855,360
	租税公課支出	845,800	0	0	0	0	0	0	0	0	845,800	0	0	845,800
	保守料支出	555,771	0	0	0	0	0	0	0	0	555,771	0	0	555,771
	渉外費支出	10,000	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	0	0	10,000
	諸会費支出	207,730	0	0	0	0	0	0	0	0	207,730	0	0	207,730
貸付事業支出	0	0	0	0	0	0	0	70,000	0	70,000	0	0	70,000	
貸付金支出	0	0	0	0	0	0	0	70,000	0	70,000	0	0	70,000	
助成金支出	100,000	1,896,306	211,511	0	848,500	6,730,675	150,000	0	943,440	10,880,432	0	0	10,880,432	
助成金支出	100,000	1,896,306	211,511	0	848,500	6,730,675	0	0	943,440	10,730,432	0	0	10,730,432	
善意銀行払出金支出	0	0	0	0	0	0	150,000	0	0	150,000	0	0	150,000	
負担金支出	10,788,233	0	0	0	0	0	0	0	0	10,788,233	0	0	10,788,233	
負担金支出	10,788,233	0	0	0	0	0	0	0	0	10,788,233	0	0	10,788,233	
事業活動支出計(2)	22,067,598	20,374,578	4,993,954	1,646,356	10,438,231	10,770,624	289,187	2,562,407	9,946,690	83,089,625	0	0	83,089,625	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	962,181	155,280	△ 597,454	△ 28,956	△ 132,331	0	5,227,494	△ 254,807	719,267	6,050,674	0	0	6,050,674	
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
サービス区分間繰入金収入	4,227,487	1,129,756	763,414	28,956	648,091	0	0	271,807	0	7,069,511	△ 7,069,511	0	0	0
法人運営サービス区分間繰入金収入	0	1,129,756	763,414	28,956	648,091	0	0	271,807	0	2,842,024	△ 2,842,024	0	0	0
地域福祉推進事業サービス区分間繰入金収入	666,196	0	0	0	0	0	0	0	0	666,196	△ 666,196	0	0	0
善意銀行事業サービス区分間繰入金収入	2,842,024	0	0	0	0	0	0	0	0	2,842,024	△ 2,842,024	0	0	0
ファミリーポートセンター事業サービス区分間繰入金収入	719,267	0	0	0	0	0	0	0	0	719,267	△ 719,267	0	0	0
その他の活動収入計(7)	4,227,487	1,129,756	763,414	28,956	648,091	0	0	271,807	0	7,069,511	△ 7,069,511	0	0	0

地域福祉事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

勘定科目		サービス区分							合 計	内部取引 消 去	拠点区分 合 計
		法人運営事業	地域福祉 推進事業	ボランティア センター事業	福祉サービス 利用援助事業	ふれあいのま ちづくり事業	共同募金 配分金事業	善意銀行事業	資金貸付事業	ファミリー・ポ ート センター事業	
その他の活動による収入の支出	積立資産支出	1,907	0	0	0	0	0	0	0	0	1,907
	社会福祉事業基金積立資産支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	財政調整基金積立資産支出	1,867	0	0	0	0	0	0	0	0	1,867
	災害救援基金積立資産支出	40	0	0	0	0	0	0	0	0	40
	サービス区分間繰入金支出	2,842,024	666,196	0	0	0	0	2,842,024	0	719,267	7,069,511
	法人運営事業サービス区分間繰入金支出	0	666,196	0	0	0	0	2,842,024	0	719,267	4,227,487
	地域福祉活動推進事業サービス区分間繰入金支出	1,129,756	0	0	0	0	0	0	0	0	1,129,756
	ボランティアセンター事業サービス区分間繰入金支出	763,414	0	0	0	0	0	0	0	0	763,414
	福祉サービス利用援助事業サービス区分間繰入金支出	28,956	0	0	0	0	0	0	0	0	28,956
	ふれあいのまちづくり事業サービス区分間繰入金支出	648,091	0	0	0	0	0	0	0	0	648,091
その他の活動による支出	資金貸付事業サービス区分間繰入金支出	271,807	0	0	0	0	0	0	0	0	271,807
	その他の活動による支出	249,600	618,840	165,960	0	515,760	0	0	0	0	1,550,160
	退職手当積立基金預け金支出	249,600	618,840	165,960	0	515,760	0	0	0	0	1,550,160
	その他の活動支出計(8)	3,093,531	1,285,036	165,960	0	515,760	0	2,842,024	0	719,267	8,621,578
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,133,956	△ 155,280	597,454	28,956	132,331	0	△ 2,842,024	271,807	△ 719,267	△ 1,552,067
	予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	2,096,137	0	0	0	0	0	2,385,470	17,000	0	4,498,607
	前期末支払資金残高(12)	12,031,571	0	0	0	0	0	10,731,180	1,817,327	0	24,580,078
	当期末支払資金残高(11)+(12)	14,127,708	0	0	0	0	0	13,116,650	1,834,327	0	29,078,685

法人運営事業 サービス区分資金収支計算書

(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

(単位：円)

勘定科目		予 算 (A)	決 算 (B)	差異 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	6,493,000	6,471,400	21,600	
	分担金収入	0	0	0	
	寄附金収入	0	0	0	
	経常経費補助金収入	16,535,000	16,535,000	0	
	受託金収入	0	0	0	
	貸付事業収入	0	0	0	
	事業収入	0	0	0	
	受取利息配当金収入	26,000	2,007	23,993	
	その他の収入	22,000	21,372	628	
	事業活動収入計(1)	23,076,000	23,029,779	46,221	
	支出				
	人件費支出	4,164,000	4,065,167	98,833	
	事業費支出	1,795,000	1,794,960	40	
事業活動による収支	事務費支出	7,116,000	5,319,238	1,796,762	
	貸付事業支出	0	0	0	
	分担金支出	0	0	0	
	助成金支出	137,000	100,000	37,000	
	負担金支出	10,827,000	10,788,233	38,767	
	その他の支出	0	0	0	
	事業活動支出計(2)	24,039,000	22,067,598	1,971,402	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 963,000	962,181	△ 1,925,181	
施設整備等収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	サービス区分間繰入金収入	6,722,000	4,227,487	2,494,513	
	その他の活動による収入	0	0	0	
	その他の活動収入計(7)	6,722,000	4,227,487	2,494,513	
	支出				
	積立資産支出	4,000	1,907	2,093	
	サービス区分間繰入金支出	5,205,000	2,842,024	2,362,976	
	その他の活動による支出	250,000	249,600	400	
	その他の活動支出計(8)	5,459,000	3,093,531	2,365,469	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,263,000	1,133,956	129,044	
予備費支出(10)		300,000	0	300,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	2,096,137	△ 2,096,137	
前期末支払資金残高(12)		12,032,000	12,031,571	429	
当期末支払資金残高(11)+(12)		12,032,000	14,127,708	△ 2,095,708	

地域福祉推進事業 サービス区分資金収支計算書

(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

(単位：円)

勘定科目		予 算 (A)	決 算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	0	0	0	
	分担金収入	0	0	0	
	寄附金収入	0	0	0	
	経常経費補助金収入	10,134,000	10,134,000	0	
	受託金収入	9,115,000	9,104,058	10,942	
	貸付事業収入	0	0	0	
	事業収入	1,297,000	1,291,800	5,200	
	受取利息配当金収入	0	0	0	
	その他の収入	0	0	0	
	事業活動収入計(1)	20,546,000	20,529,858	16,142	
	支出				
	人件費支出	14,454,000	14,419,498	34,502	
	事業費支出	4,209,000	3,997,760	211,240	
事業活動による収支	事務費支出	75,000	61,014	13,986	
	貸付事業支出	0	0	0	
	分担金支出	0	0	0	
	助成金支出	2,026,000	1,896,306	129,694	
	負担金支出	0	0	0	
	その他の支出	0	0	0	
	事業活動支出計(2)	20,764,000	20,374,578	389,422	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 218,000	155,280	△ 373,280	
施設整備等	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動	収入				
	サービス区分間繰入金収入	1,806,000	1,129,756	676,244	
	その他の活動による収入	0	0	0	
	その他の活動収入計(7)	1,806,000	1,129,756	676,244	
	支出				
	積立資産支出	0	0	0	
	サービス区分間繰入金支出	668,000	666,196	1,804	
	その他の活動による支出	620,000	618,840	1,160	
その他の活動	その他の活動支出計(8)	1,288,000	1,285,036	2,964	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	518,000	△ 155,280	673,280	
	予備費支出(10)	300,000	0	300,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

ボランティアセンター事業 サービス区分資金収支計算書

(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

(単位：円)

勘定科目		予 算 (A)	決 算 (B)	差異 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	0	0	0	
	分担金収入	50,000	50,000	0	
	寄附金収入	0	0	0	
	経常経費補助金収入	4,251,000	4,251,000	0	
	受託金収入	0	0	0	
	貸付事業収入	0	0	0	
	事業収入	0	0	0	
	受取利息配当金収入	0	0	0	
	その他の収入	105,000	95,500	9,500	
	事業活動収入計(1)	4,406,000	4,396,500	9,500	
	支出				
	人件費支出	2,711,000	2,709,659	1,341	
	事業費支出	2,147,000	2,064,254	82,746	
施設整備等	事務費支出	36,000	8,530	27,470	
	貸付事業支出	0	0	0	
	分担金支出	0	0	0	
	助成金支出	212,000	211,511	489	
	負担金支出	0	0	0	
	その他の支出	0	0	0	
	事業活動支出計(2)	5,106,000	4,993,954	112,046	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 700,000	△ 597,454	△ 102,546	
	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動	収入				
	サービス区分間繰入金収入	1,166,000	763,414	402,586	
	その他の活動による収入	0	0	0	
	その他の活動収入計(7)	1,166,000	763,414	402,586	
	支出				
	積立資産支出	0	0	0	
	サービス区分間繰入金支出	0	0	0	
	その他の活動による支出	166,000	165,960	40	
予備費	その他の活動支出計(8)	166,000	165,960	40	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,000,000	597,454	402,546	
	予備費支出(10)	300,000	0	300,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

福祉サービス利用援助事業 サービス区分資金収支計算書

(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

(単位：円)

勘定科目		予 算 (A)	決 算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	0	0	0	
	分担金収入	0	0	0	
	寄附金収入	0	0	0	
	経常経費補助金収入	0	0	0	
	受託金収入	1,432,000	1,431,400	600	
	貸付事業収入	0	0	0	
	事業収入	186,000	186,000	0	
	受取利息配当金収入	0	0	0	
	その他の収入	0	0	0	
	事業活動収入計(1)	1,618,000	1,617,400	600	
	支出				
	人件費支出	1,314,000	1,300,233	13,767	
	事業費支出	401,000	346,123	54,877	
施設整備等	事務費支出	0	0	0	
	貸付事業支出	0	0	0	
	分担金支出	0	0	0	
	助成金支出	0	0	0	
	負担金支出	0	0	0	
	その他の支出	0	0	0	
	事業活動支出計(2)	1,715,000	1,646,356	68,644	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 97,000	△ 28,956	△ 68,044	
	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動	収入				
	サービス区分間繰入金収入	97,000	28,956	68,044	
	その他の活動による収入	0	0	0	
	その他の活動収入計(7)	97,000	28,956	68,044	
	支出				
	積立資産支出	0	0	0	
	サービス区分間繰入金支出	0	0	0	
	その他の活動による支出	0	0	0	
予備費支出(10)	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	97,000	28,956	68,044	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

ふれあいのまちづくり事業 サービス区分資金収支計算書

(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

(単位：円)

勘定科目		予 算 (A)	決 算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	17,000	12,500	4,500	
	分担金収入	0	0	0	
	寄附金収入	0	0	0	
	経常経費補助金収入	10,225,000	10,170,000	55,000	
	受託金収入	0	0	0	
	貸付事業収入	0	0	0	
	事業収入	146,000	123,400	22,600	
	受取利息配当金収入	0	0	0	
	その他の収入	0	0	0	
	事業活動収入計(1)	10,388,000	10,305,900	82,100	
	支出				
	人件費支出	8,541,000	8,532,336	8,664	
	事業費支出	1,407,000	1,044,012	362,988	
事業活動による収支	事務費支出	36,000	13,383	22,617	
	貸付事業支出	0	0	0	
	分担金支出	0	0	0	
	助成金支出	906,000	848,500	57,500	
	負担金支出	0	0	0	
	その他の支出	0	0	0	
	事業活動支出計(2)	10,890,000	10,438,231	451,769	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 502,000	△ 132,331	△ 369,669	
施設整備等	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動	収入				
	サービス区分間繰入金収入	1,218,000	648,091	569,909	
	その他の活動による収入	0	0	0	
	その他の活動収入計(7)	1,218,000	648,091	569,909	
	支出				
	積立資産支出	0	0	0	
	サービス区分間繰入金支出	0	0	0	
	その他の活動による支出	516,000	515,760	240	
その他の活動	その他の活動支出計(8)	516,000	515,760	240	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	702,000	132,331	569,669	
	予備費支出(10)	200,000	0	200,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

共同募金配分金事業 サービス区分資金収支計算書

(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

(単位：円)

勘定科目		予 算 (A)	決 算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	0	0	0	
	分担金収入	0	0	0	
	寄附金収入	0	0	0	
	経常経費補助金収入	11,359,000	10,770,624	588,376	
	受託金収入	0	0	0	
	貸付事業収入	0	0	0	
	事業収入	0	0	0	
	受取利息配当金収入	0	0	0	
	その他の収入	0	0	0	
	事業活動収入計(1)	11,359,000	10,770,624	588,376	
	支出				
	人件費支出	0	0	0	
	事業費支出	4,415,000	4,039,949	375,051	
施設整備等収支	事務費支出	0	0	0	
	貸付事業支出	0	0	0	
	分担金支出	0	0	0	
	助成金支出	6,944,000	6,730,675	213,325	
	負担金支出	0	0	0	
	その他の支出	0	0	0	
	事業活動支出計(2)	11,359,000	10,770,624	588,376	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動	収入				
	サービス区分間繰入金収入	0	0	0	
	その他の活動による収入	0	0	0	
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	0	0	0	
	サービス区分間繰入金支出	0	0	0	
	その他の活動による支出	0	0	0	
予備費支出	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

善意銀行事業 サービス区分資金収支計算書

(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

(単位：円)

勘定科目		予 算 (A)	決 算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	0	0	0	
	分担金収入	0	0	0	
	寄附金収入	5,730,000	5,433,981	296,019	
	経常経費補助金収入	0	0	0	
	受託金収入	0	0	0	
	貸付事業収入	0	0	0	
	事業収入	0	0	0	
	受取利息配当金収入	0	0	0	
	その他の収入	80,000	82,700	△ 2,700	
	事業活動収入計 (1)	5,810,000	5,516,681	293,319	
	支出				
	人件費支出	0	0	0	
	事業費支出	0	0	0	
事業活動による収支	事務費支出	281,000	139,187	141,813	
	貸付事業支出	0	0	0	
	分担金支出	0	0	0	
	助成金支出	150,000	150,000	0	
	負担金支出	0	0	0	
	その他の支出	0	0	0	
	事業活動支出計 (2)	431,000	289,187	141,813	
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	5,379,000	5,227,494	151,506	
施設整備等収支	収入				
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等収支	施設整備等支出計 (5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	サービス区分間繰入金収入	0	0	0	
	その他の活動による収入	0	0	0	
	その他の活動収入計 (7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	0	0	0	
	サービス区分間繰入金支出	5,329,000	2,842,024	2,486,976	
	その他の活動による支出	0	0	0	
その他の活動による収支	その他の活動支出計 (8)	5,329,000	2,842,024	2,486,976	
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	△ 5,329,000	△ 2,842,024	△ 2,486,976	
予備費支出 (10)		50,000	0	50,000	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		0	2,385,470	△ 2,385,470	
前期末支払資金残高 (12)		10,732,000	10,731,180	820	
当期末支払資金残高 (11) + (12)		10,732,000	13,116,650	△ 2,384,650	

資金貸付事業 サービス区分資金収支計算書

(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

(単位：円)

勘定科目		予 算 (A)	決 算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	0	0	0	
	分担金収入	0	0	0	
	寄附金収入	0	0	0	
	経常経費補助金収入	2,130,000	2,150,000	△ 20,000	
	受託金収入	72,000	70,600	1,400	
	貸付事業収入	327,000	87,000	240,000	
	事業収入	0	0	0	
	受取利息配当金収入	0	0	0	
	その他の収入	0	0	0	
	事業活動収入計 (1)	2,529,000	2,307,600	221,400	
	支出				
	人件費支出	2,266,000	2,227,411	38,589	
	事業費支出	0	0	0	
事業活動による収支	事務費支出	285,000	264,996	20,004	
	貸付事業支出	300,000	70,000	230,000	
	分担金支出	0	0	0	
	助成金支出	0	0	0	
	負担金支出	0	0	0	
	その他の支出	0	0	0	
	事業活動支出計 (2)	2,851,000	2,562,407	288,593	
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	△ 322,000	△ 254,807	△ 67,193	
施設整備等	収入				
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等	施設整備等支出計 (5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	0	0	0	
その他の活動	収入				
	サービス区分間繰入金収入	322,000	271,807	50,193	
	その他の活動による収入	0	0	0	
	その他の活動収入計 (7)	322,000	271,807	50,193	
	支出				
	積立資産支出	0	0	0	
	サービス区分間繰入金支出	0	0	0	
	その他の活動による支出	0	0	0	
その他の活動	その他の活動支出計 (8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	322,000	271,807	50,193	
	予備費支出 (10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	0	17,000	△ 17,000	
前期末支払資金残高 (12)		1,818,000	1,817,327	673	
当期末支払資金残高 (11) + (12)		1,818,000	1,834,327	△ 16,327	

ファミリーサポートセンター事業 サービス区分資金収支計算書

(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

(単位：円)

勘定科目		予 算 (A)	決 算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	0	0	0	
	分担金収入	0	0	0	
	寄附金収入	0	0	0	
	経常経費補助金収入	944,000	943,440	560	
	受託金収入	9,747,000	9,722,517	24,483	
	貸付事業収入	0	0	0	
	事業収入	0	0	0	
	受取利息配当金収入	0	0	0	
	その他の収入	0	0	0	
	事業活動収入計(1)	10,691,000	10,665,957	25,043	
	支出				
	人件費支出	7,211,000	7,200,452	10,548	
	事業費支出	1,791,000	1,790,072	928	
事業活動による収支	事務費支出	20,000	12,726	7,274	
	貸付事業支出	0	0	0	
	分担金支出	0	0	0	
	助成金支出	944,000	943,440	560	
	負担金支出	0	0	0	
	その他の支出	0	0	0	
	事業活動支出計(2)	9,966,000	9,946,690	19,310	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	725,000	719,267	5,733	
施設整備等収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等収支	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	サービス区分間繰入金収入	0	0	0	
	その他の活動による収入	0	0	0	
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	0	0	0	
	サービス区分間繰入金支出	725,000	719,267	5,733	
	その他の活動による支出	0	0	0	
その他の活動による収支	その他の活動支出計(8)	725,000	719,267	5,733	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 725,000	△ 719,267	△ 5,733	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

介護サービス事業拠点区分 事業活動明細書

(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

(単位：円)

勘定科目	サービス区分					合 計	内部取引 消 去	拠点区分 合 計
	居宅介護 事業	居宅介護 支援事業	障害福祉 サービス事業	訪問看護 事業	財政安定化 積立事業			
受託金収益	0	6,000	0	132,000	0	138,000	0	138,000
実習生受入受託金収益	0	6,000	0	132,000	0	138,000	0	138,000
介護保険事業収益	12,029,790	25,687,046	0	20,543,600	0	58,260,436	0	58,260,436
居宅介護料収益	10,818,500	0	0	18,669,704	0	29,488,204	0	29,488,204
居宅介護支援介護料収益	0	23,563,860	0	0	0	23,563,860	0	23,563,860
利用者等利用料収益	1,146,810	0	0	1,873,896	0	3,020,706	0	3,020,706
その他の事業収益	64,480	2,123,186	0	0	0	2,187,666	0	2,187,666
障害福祉サービス等事業収益	0	0	13,793,945	0	0	13,793,945	0	13,793,945
自立支援給付費収益	0	0	13,614,129	0	0	13,614,129	0	13,614,129
利用者負担金収益	0	0	179,816	0	0	179,816	0	179,816
医療事業収益	0	0	0	8,577,038	0	8,577,038	0	8,577,038
訪問看護療養費収益	0	0	0	5,934,398	0	5,934,398	0	5,934,398
訪問看護利用料収益	0	0	0	527,400	0	527,400	0	527,400
その他の医療収益	0	0	0	2,115,240	0	2,115,240	0	2,115,240
私的契約利用料収益	316,625	0	0	0	0	316,625	0	316,625
私的契約利用料収益	316,625	0	0	0	0	316,625	0	316,625
サービス活動収益計(1)	12,346,415	25,693,046	13,793,945	29,252,638	0	81,086,044	0	81,086,044
人件費	19,293,841	22,561,838	9,996,033	21,261,723	0	73,113,435	0	73,113,435
職員給料	7,383,850	12,515,905	4,758,453	7,727,150	0	32,385,358	0	32,385,358
職員賞与	1,941,935	3,930,895	1,261,292	2,151,376	0	9,285,498	0	9,285,498
非常勤職員給与	7,838,306	2,556,950	2,268,000	8,448,600	0	21,111,856	0	21,111,856
退職給付費用	579,170	915,500	587,370	540,840	0	2,622,880	0	2,622,880
法定福利費	1,550,580	2,642,588	1,120,918	2,393,757	0	7,707,843	0	7,707,843
事業費	1,167,848	1,031,266	0	964,820	0	3,163,934	0	3,163,934
諸謝金	5,000	5,000	0	0	0	10,000	0	10,000
消耗器具備品費	22,891	8,628	0	244,836	0	276,355	0	276,355
印刷製本費	38,880	0	0	0	0	38,880	0	38,880
水道光熱費	70,974	52,512	0	80,203	0	203,689	0	203,689
車輻費	311,706	173,622	0	215,885	0	701,213	0	701,213
修繕費	87,099	99,684	0	52,541	0	239,324	0	239,324
通信運搬費	355,800	460,514	0	135,484	0	951,798	0	951,798
保険料	144,970	107,940	0	117,580	0	370,490	0	370,490
賃借料	36,720	36,720	0	36,720	0	110,160	0	110,160
租税公課	18,400	13,800	0	22,200	0	54,400	0	54,400
保守料	75,408	72,846	0	59,371	0	207,625	0	207,625
サービス活動増減の部								

介護サービス事業拠点区分 事業活動明細書

(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

(単位：円)

勘定科目		サービス区分					合 計	内部取引 消 去	拠点区分 合 計
		居宅介護 事業	居宅介護 支援事業	障害福祉 サービス事業	訪問看護 事業	財政安定化 積立事業			
サービス活動の増減	事務費	167,456	181,780	42,071	155,457	0	546,764	0	546,764
	福利厚生費	84,546	55,918	12,210	55,229	0	207,903	0	207,903
	職員被服費	22,788	0	0	0	0	22,788	0	22,788
	旅費交通費	1,200	28,100	14,787	5,580	0	49,667	0	49,667
	参加費	0	79,100	13,130	36,000	0	128,230	0	128,230
	事務消耗品費	12,886	0	0	10,262	0	23,148	0	23,148
	手数料	21,036	18,662	1,944	13,386	0	55,028	0	55,028
	諸会費	25,000	0	0	35,000	0	60,000	0	60,000
	減価償却費	583,827	477,215	0	740,004	0	1,801,046	0	1,801,046
	サービス活動費用計(2)	21,212,972	24,252,099	10,038,104	23,122,004	0	78,625,179	0	78,625,179
サービス活動の増減	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 8,866,557	1,440,947	3,755,841	6,130,634	0	2,460,865	0	2,460,865
	受取利息配当金収益	0	249,966	0	0	0	249,966	0	249,966
	サービス活動外収益計(4)	0	249,966	0	0	0	249,966	0	249,966
	支払利息	19,594	19,230	0	19,958	0	58,782	0	58,782
	サービス活動外費用計(5)	19,594	19,230	0	19,958	0	58,782	0	58,782
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 19,594	230,736	0	△ 19,958	0	191,184	0	191,184
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 8,886,151	1,671,683	3,755,841	6,110,676	0	2,652,049	0	2,652,049

居宅介護事業 サービス区分事業活動計算書

(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収 介護保険事業収益	12,029,790	17,709,342	△ 5,679,552
	障害福祉サービス等事業収益	0	0	0
	医療事業収益	0	0	0
	私的契約利用料収益	316,625	481,125	△ 164,500
	益 サービス活動収益計(1)	12,346,415	18,190,467	△ 5,844,052
	費 人件費	19,293,841	21,663,349	△ 2,369,508
	事業費	1,167,848	1,527,054	△ 359,206
	事務費	167,456	290,131	△ 122,675
	減価償却費	583,827	340,206	243,621
	用 サービス活動費用計(2)	21,212,972	23,820,740	△ 2,607,768
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 8,866,557	△ 5,630,273	△ 3,236,284
サービス活動外増減の部	収 受取利息配当金収益	0	0	0
	益 サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費 支払利息	19,594	5,577	14,017
	用 サービス活動外費用計(5)	19,594	5,577	14,017
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 19,594	△ 5,577	△ 14,017
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 8,886,151	△ 5,635,850	△ 3,250,301

居宅介護支援事業 サービス区分事業活動計算書

(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収 受託金収益	6,000	0	6,000
	介護保険事業収益	25,687,046	24,454,104	1,232,942
	障害福祉サービス等事業収益	0	0	0
	医療事業収益	0	0	0
	私的契約利用料収益	0	0	0
	益 その他の収益	0	0	0
	サービス活動収益計(1)	25,693,046	24,454,104	1,238,942
	費 人件費	22,561,838	23,805,757	△ 1,243,919
	事業費	1,031,266	1,574,937	△ 543,671
	事務費	181,780	189,514	△ 7,734
	減価償却費	477,215	277,479	199,736
	用 サービス活動費用計(2)	24,252,099	25,847,687	△ 1,595,588
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,440,947	△ 1,393,583	2,834,530
サービス活動外増減の部	収 受取利息配当金収益	249,966	50	249,916
	益 サービス活動外収益計(4)	249,966	50	249,916
	費 支払利息	19,230	5,487	13,743
	用 サービス活動外費用計(5)	19,230	5,487	13,743
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	230,736	△ 5,437	236,173
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,671,683	△ 1,399,020	3,070,703

障害福祉サービス事業 サービス区分事業活動計算書

(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収入 介護保険事業収益	0	0	0
	障害福祉サービス等事業収益	13,793,945	12,903,546	890,399
	医療事業収益	0	0	0
	私的契約利用料収益	0	0	0
	益 サービス活動収益計(1)	13,793,945	12,903,546	890,399
	費用 人件費	9,996,033	11,302,460	△ 1,306,427
	事業費	0	0	0
	事務費	42,071	82,473	△ 40,402
	減価償却費	0	0	0
	用 サービス活動費用計(2)	10,038,104	11,384,933	△ 1,346,829
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		3,755,841	1,518,613	2,237,228
サービス活動外増減の部	収入 受取利息配当金収益	0	0	0
	益 サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用 支払利息	0	0	0
	用 サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		3,755,841	1,518,613	2,237,228

訪問看護事業 サービス区分事業活動計算書

(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収入 受託金収益	132,000	0	132,000
	介護保険事業収益	20,543,600	16,885,640	3,657,960
	障害福祉サービス等事業収益	0	0	0
	医療事業収益	8,577,038	6,550,940	2,026,098
	私的契約利用料収益	0	0	0
	益 その他の収益	0	0	0
	サービス活動収益計(1)	29,252,638	23,436,580	5,816,058
	費用 人件費	21,261,723	20,190,547	1,071,176
	事業費	964,820	1,162,504	△ 197,684
	事務費	155,457	300,661	△ 145,204
	減価償却費	740,004	394,448	345,556
	用 サービス活動費用計(2)	23,122,004	22,048,160	1,073,844
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		6,130,634	1,388,420	4,742,214
サービス活動外増減の部	収入 受取利息配当金収益	0	0	0
	益 サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用 支払利息	19,958	0	19,958
	用 サービス活動外費用計(5)	19,958	0	19,958
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 19,958	0	△ 19,958
経常増減差額(7)=(3)+(6)		6,110,676	1,388,420	4,722,256

財政安定化積立事業 サービス区分事業活動計算書

(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収	介護保険事業収益	0	0
		障害福祉サービス等事業収益	0	0
		医療事業収益	0	0
		私的契約利用料収益	0	0
	益	サービス活動収益計(1)	0	0
	費	人件費	0	0
		事業費	0	0
		事務費	0	0
		減価償却費	0	0
	用	サービス活動費用計(2)	0	0
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		0	0	0
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	0	0
	益	サービス活動外収益計(4)	0	0
	費	支払利息	0	0
	用	サービス活動外費用計(5)	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		0	0	0

寄附金収益明細書

(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

(単位：円)

寄附者の属性	区分	件数	寄付金額	うち資本 組入額	寄附金額の 拠点区分ごとの内訳	
					地域福祉 事業拠点区分	介護サービス 事業拠点区分
その他	経常	8,760	5,433,981	0	5,433,981	0
区分小計		8,760	5,433,981	0	5,433,981	0
合 計		8,760	5,433,981	0	5,433,981	0

補助金事業等収益明細書

(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

(単位：円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に 係る利用者 からの収益	交付金額 等合計	うち国庫補助 金等特別積立 金積立額	交付金額等合計の 拠点区分ごとの内訳	
						地域福祉 事業拠点区分	介護サービス 事業拠点区分
小野市	地域福祉事業						
運営事業費		29,927,000	0	29,927,000	0	29,927,000	0
ボランティア育成活動等推進事業		1,226,000	0	1,226,000	0	1,226,000	0
ボランティア活動支援事業		1,500,000	0	1,500,000	0	1,500,000	0
ふれあいのまちづくり事業		1,579,000	0	1,579,000	0	1,579,000	0
在宅福祉サービス推進事業		2,278,000	0	2,278,000	0	2,278,000	0
地域推進事業		2,004,000	0	2,004,000	0	2,004,000	0
団体活動支援事業		1,536,000	0	1,536,000	0	1,536,000	0
ファミリーサポートセンター事業		943,440	0	943,440	0	943,440	0
兵庫県社会福祉協議会							
ひょうごボランティア基金活動 助成事業		18,000	0	18,000	0	18,000	0
生活福祉資金相談体制整備 備事業		2,150,000	0	2,150,000	0	2,150,000	0
兵庫県ボランティア・市民活動 災害共済事業		22,000	0	22,000	0	22,000	0
ひょうご災害ボランティア活動 サポート事業		1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000	0
区分小計		44,183,440	0	44,183,440	0	44,183,440	0
合 計		44,183,440	0	44,183,440	0	44,183,440	0

基本金明細書

(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

(単位：円)

区分並びに組入れ及び取崩の事由		合計	各拠点区分ごとの内訳	
			地域福祉 事業拠点区分	介護サービス 事業拠点区分
前年	度末残高	1,000,000	1,000,000	0
	第1号基本金	1,000,000	1,000,000	0
	第2号基本金	0	0	0
	第3号基本金	0	0	0
第1号基本金	当期組入額	0	0	0
	計	0	0	0
	当期取崩額	0	0	0
	計	0	0	0
第2号基本金	当期組入額	0	0	0
	計	0	0	0
	当期取崩額	0	0	0
	計	0	0	0
第3号基本金	当期組入額	0	0	0
	計	0	0	0
	当期取崩額	0	0	0
	計	0	0	0
当期	度末残高	1,000,000	1,000,000	0
	第1号基本金	1,000,000	1,000,000	0
	第2号基本金	0	0	0
	第3号基本金	0	0	0

積立金・積立資産明細書

(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

拠点区分：地域福祉事業拠点区分

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
社会福祉事業基金積立金	114,795,477	0	0	114,795,477	
財政調整基金積立金	13,985,402	1,867	0	13,987,269	
災害救援基金積立金	981,823	40	0	981,863	
備品購入積立金	0	0	0	0	
合 計	129,762,702	1,907	0	129,764,609	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
上柳福祉基金積立資産	10,000,000	0	0	10,000,000	
社会福祉事業基金積立資産	114,795,477	0	0	114,795,477	
財政調整基金積立資産	13,985,402	1,867	0	13,987,269	
災害救援基金積立資産	981,823	40	0	981,863	
備品購入積立資産	0	0	0	0	
合 計	139,762,702	1,907	0	139,764,609	

拠点区分：介護サービス事業拠点区分

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
社会福祉事業基金積立金	0	0	0	0	
財政調整基金積立金	0	0	0	0	
災害救援基金積立金	0	0	0	0	
備品購入積立金	3,060,135	751,748	0	3,811,883	
合 計	3,060,135	751,748	0	3,811,883	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
上柳福祉基金積立資産	0	0	0	0	
社会福祉事業基金積立資産	0	0	0	0	
財政調整基金積立資産	0	0	0	0	
災害救援基金積立資産	0	0	0	0	
備品購入積立資産	3,060,135	751,748	0	3,811,883	
合 計	3,060,135	751,748	0	3,811,883	

サービス区分間繰入金明細書

(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

拠点区分 地域福祉事業拠点区分

(単位：円)

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
善意銀行事業	法人運営事業	善意銀行事業費収入	2,842,024	地域福祉事業推進のため
法人運営事業	地域福祉推進事業	法人運営費収入	1,129,756	地域福祉推進事業推進のため
法人運営事業	ボランティアセンター事業	法人運営費収入	763,414	ボランティアセンター事業推進のため
法人運営事業	福祉サービス利用援助事業	法人運営費収入	28,956	福祉サービス利用援助事業推進のため
法人運営事業	ふれあいのまちづくり事業	法人運営費収入	648,091	ふれあいのまちづくり事業推進のため
法人運営事業	資金貸付事業	法人運営費収入	271,807	資金貸付事業推進のため
地域福祉推進事業	法人運営事業	地域福祉推進事業受託金収入	666,196	消費税納税のため
ファミリーサポートセンター事業	法人運営事業	ファミリーサポートセンター事業受託金収入	719,267	消費税納税のため

拠点区分 介護サービス事業拠点区分

(単位：円)

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
居宅介護支援事業	居宅介護事業	居宅介護支援事業費収入	79,000	居宅介護事業維持のため
居宅介護支援事業	訪問看護事業	居宅介護支援事業費収入	79,000	訪問看護事業維持のため
障害福祉サービス事業	居宅介護事業	障害福祉サービス事業費収入	11,977,683	居宅介護事業維持のため

財産目録

(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

(単位：円)

資産・負債の内訳		金	額
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金 現金手許有高		30,000	
普通預金			
みなと銀行小野支店		17,036,469	
みなと銀行小野支店		13,958,242	
みなと銀行小野支店		18,862,571	
みなと銀行小野支店		1,834,327	
J A兵庫みらい小野中央支店		53,500	
現金預金計			51,775,109
事業未収金			
兵庫県国民健康保険団体連合会 介護給付費ほか		11,747,457	
利用者 介護サービス利用者負担金ほか		691,276	
その他		466,040	
事業未収金計			12,904,773
未収補助金			
小野市 市補助金ほか		12,426,494	
その他		17,280	
未収補助金計			12,443,774
前払金 平成30年度福祉サービス補償加入料ほか			345,539
流動資産合計			77,469,195
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金			
みなと銀行小野支店		1,000,000	
基本財産合計			1,000,000
(2) その他の固定資産			
車両運搬具 10台		1,334,802	
器具及び備品 パソコン2台ほか		63,267	
権利 電話加入権		84,440	
ソフトウェア 給与ソフト、会計ソフト		59,572	
無形リース資産		4,145,658	
長期貸付金 19名		1,062,000	
退職手当積立基金預け金 (社福) 全国社会福祉協議会		28,090,130	
上柳福祉基金積立資産			
定期預金 J A兵庫みらい小野中央支店		10,000,000	
社会福祉事業基金積立資産			
普通預金 みなと銀行小野支店		2,923	
定期預金 J A兵庫みらい小野中央支店		5,604,029	
定期預金 J A兵庫みらい小野中央支店		12,217,764	
定期預金 J A兵庫みらい小野中央支店		3,038,250	
定期預金 J A兵庫みらい小野中央支店		3,036,992	
定期預金 J A兵庫みらい小野中央支店		30,519,422	
定期預金 中兵庫信用金庫小野支店		30,195,580	
定期預金 兵庫県信用組合小野支店		30,180,517	
小計		114,795,477	
財政調整基金積立資産			
定期預金 J A兵庫みらい小野中央支店		2,655,292	
定期預金 J A兵庫みらい小野中央支店		3,046,830	
定期預金 J A兵庫みらい小野中央支店		2,024,661	
定期預金 兵庫県信用組合小野支店		2,470,617	
定期預金 姫路信用金庫小野支店		2,554,359	
定期預金 日新信用金庫小野支店		1,235,510	
小計		13,987,269	

財産目録

(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

(単位：円)

資産・負債の内訳		金	額
災害救援基金積立資産			
普通預金	みなと銀行小野支店	574,967	
定期預金	中兵庫信用金庫小野支店	406,896	
小計		981,863	
備品等購入積立金積立資産			
普通預金	みなと銀行小野支店	3,811,883	
その他の固定資産合計			178,416,361
固定資産合計			179,416,361
資産合計			256,885,556
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
事業未払金			
ボランティア	給食サービスほか費用弁償	431,300	
播州交通(株)	3月分マイクロバス基本管理料	299,160	
ショップイケダほか	給食サービス材料費・消耗品費	276,195	
小野地区自動車整備協議会ほか	車両整備料・ガソリン代	267,849	
その他		584,071	
事業未払金計			1,858,575
1年以内返済予定リース債務		1,062,459	
1年以内返済予定リース債務計			1,062,459
未払費用			
小野市	派遣職員負担金	10,739,233	
職員	3月分賃金、手当ほか	2,205,247	
厚生労働省年金局	3月分社会保険料事業主負担	1,618,408	
(社福)全国社会福祉協議会	退職積立金掛金、退職一時金	1,074,270	
その他		829,409	
未払費用計			16,466,567
未払法人税等			72,000
未払消費税等			761,900
預り金 源泉所得税			7,656
職員預り金			
社会保険料		797,121	
所得税		116,210	
住民税		230,000	
職員預り金計			1,143,331
前受金 平成30年度社会福祉協議会会費ほか			53,500
流動負債合計			21,425,988
2 固定負債			
長期運営資金借入金			20,000,000
リース債務			3,083,199
退職給付引当金 (社福)全国社会福祉協議会			32,342,100
固定負債合計			55,425,299
負債合計			76,851,287
差引純資産			180,034,269

監 査 報 告 書

平成30年5月23日

社会福祉法人 小野市社会福祉協議会
会 長 岸 本 龍 雄 様

監 事 山 本 明 日 香 
監 事 今 村 義 明 
監 事 永 井 元 子 

私たち監事は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの平成29年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

① 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

② 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。